

A wide-angle photograph of Mount Fuji at sunset. The sky is filled with vibrant colors of orange, red, and purple, with wispy clouds reflecting on the calm surface of the lake in the foreground. The dark silhouette of Mount Fuji stands prominently against the colorful sky.

静岡県産業成長戦略2025 の進捗状況

令和 7 年 11 月 12 日

静岡県産業成長戦略2025の考え方

幸福度日本一の静岡県の実現

～ウェルビーイングの向上、持続可能な経済社会の構築～

- ・人口減少が進む中、未来に向けて本県経済を牽引する産業を創出するため、人材確保やスタートアップ支援、企業誘致等を重点的に推進
- ・本県経済を支える中小企業の持続的な成長を促進するため、各企業の成長の方向性に合わせた支援施策を展開

【重点テーマ】

I 現状と課題	雇用・人材	<ul style="list-style-type: none">・幅広い業種で人手不足が深刻化・価値創出と省力化にはデジタル技術が必須 <p>⇒人への投資とDXの両面での取組を進め、人材確保と労働生産性向上の好循環を創出</p>
	企業集積	<ul style="list-style-type: none">・製造業の集積は強みだが、新たな成長分野における企業の集積に課題 <p>⇒スタートアップへの支援加速と有望分野への重点投資により、“選ばれる静岡県”へ</p>
	GX	<ul style="list-style-type: none">・企業・地域のGXは一層の加速が必要 <p>⇒国の取組も踏まえ各分野で実証・実装を推進</p>

II
戦略的な施策展開

- 1 人材の確保・育成・定着とDXによる労働生産性の向上**
 - (1) 多様な人材の確保と働きやすい職場環境整備
 - (2) 先端知識と技術を持つ人材の確保・育成
 - (3) DXによる労働生産性向上
- 2 活力ある多様な企業の集積
(スタートアップ、高い成長を目指す企業等)**
 - (1) スタートアップ支援戦略の推進
 - (2) ダイナミックな企業誘致の展開
- 3 GXの推進
(カーボンニュートラル・循環型社会の実現)**
 - (1) エネルギーの多様化と脱炭素化の推進
 - (2) 循環型社会への転換

【基盤的取組】

I 現状と課題	成長の加速化	<ul style="list-style-type: none">・本県の強み×有望分野を見極めた取組強化・デジタル化は実証から実装段階へ <p>⇒個々の取組深化とオープンイノベーションによる新たな価値の創出</p>
	地域活性化の	<ul style="list-style-type: none">・中小企業を取り巻く環境は厳しさが続く・地域資源の更なるブランド力向上 <p>⇒地域課題の克服に向け、経営力の向上、地域資源の魅力の再構築に注力</p>
	文化・スポーツ・観光	<ul style="list-style-type: none">・県内旅行消費額は過去最高(R5) <p>⇒新しい地域資源等を活用し更なる拡大を目指す</p>

II
戦略的な施策展開

- 1 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援
【スケールアップ型】**
 - (1) 本県経済を強力に牽引する次世代産業の育成
- 2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援
【パワーアップ型】**
 - (1) 事業の付加価値向上と地域課題への取組推進
 - (2) 地域の魅力を活かしたブランド力強化
- 3 観光・スポーツ・文化を通じた産業振興**
 - (1) 交流促進
 - (2) スポーツの成長産業化

静岡県産業成長戦略2025の主な取組

【重点テーマ】

【施策1】

人材の確保・育成・定着とDXによる労働生産性の向上

- ・奨学金返還支援制度の創設 【2,000万円】
- ・外国人雇用サポートデスクの設置 【2,000万円】
- ・障害者活躍推進雇用サポーターの増員 【8,400万円】
- ・中小企業へのAI導入支援 【400万円】
- ・DX推進枠の創設 【2億円】

【施策2】

活力ある多様な企業の集積 (スタートアップ、高い成長を目指す企業等)

- ・ベンチャーキャピタル（VC）と連携した資金調達支援制度の創設 【4億5,000万円】
- ・県外企業の誘致強化 【120億6,260万円】
- ・産業団地の戦略的創出 【21億9,500万円】

【施策3】

G Xの推進 (カーボンニュートラル・循環型社会の実現)

- ・ふじのくにエネルギー総合戦略の見直し 【180万円】
- ・次世代太陽電池関連産業の育成 【2,300万円】
- ・水素の導入に係る取組強化 【5,810万円】

【基盤的取組】

【施策1】

国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援 (スケールアップ型)

- ・静岡ウェルネスプロジェクト 【1億2,160万円】
- ・AI技術を活用した次世代自動車の部品開発 【1,000万円】
- ・温泉旅館オフィス化モデルの構築 【1,171万円】

【施策2】

地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援 (パワーアップ型)

- ・市町版事業承継ネットワークの構築 【800万円】
- ・静岡茶の戦略的な海外展開 【2億6,000万円】
- ・森林認証の導入拡大 【8,230万円】
- ・リノベーションまちづくりの全県展開 【4,150万円】

【施策3】

観光・スポーツ・文化を通じた産業振興

- ・ナイトタイムコンテンツの商品造成 【3,820万円】
- ・宿泊施設など受入環境の整備・強化 【5,600万円】
- ・文化施設等地域資源のネットワーク化 【1億2,440万円】
- ・しづおかスポーツ産業ビジョンの具現化 【9,970万円】

物価高騰対策（令和6年度2月補正予算対応）

- ・ 物価水準が高止まる中、厳しい経営状況にある中小企業者等を国の交付金を活用して支援
(合計：36億1,540万円)

中小企業等への支援

項目	概要	予算額
特別高圧電力価格支援	特別高圧電力で受電する中小企業等に支援金を支給	5億1,400万円
LPGガス料金支援	小売事業者に値引きの原資を補助し、一般消費者等の料金を値引き	14億500万円
付加価値創出	付加価値創出や生産性向上の取組に対して助成	1億1,000万円
専門家派遣	独自技術等の開発や新事業の展開を支援するため専門家を派遣	5,440万円

農林水産業等への支援

項目	概要	予算額
施設園芸支援	施設園芸施設の加温に使用する燃油購入費用を助成	2億8,900万円
荒茶工場支援	荒茶加工に使用する燃料購入費用を助成	2億2,100万円
漁業支援	漁業用燃油等購入費の一部を助成	8億7,800万円
畜産業支援	配合飼料又は飼料原料の購入費用を助成	1億200万円
しいたけ等生産者支援	しいたけ等の生産資材購入経費の一部を助成	450万円
農業水利施設の電気料支援	電気代を含む保全管理費用を助成	3,750万円

「静岡県未来創造会議」の提言

会議の目的、テーマ

- ・県の未来に向け、新たな政策を検討するに当たり、日本の最先端で活躍する有識者の意見を伺う場として設置
- ・知事が指定した「県を牽引・創造する取組」「基盤となる財政状況」の2つのテーマについて、知事へ提言
(R6.11月 第1回会議、R7.1月 第2回会議、提言)

提言概要

I 取組の基本姿勢

- ・生成AIの不可逆性や構造的な労働不足という、これまでにない時代に直面
- ・豊富な地域資源を最大限活用し、日本一豊かな生活圏・経済圏の創出を期待
- ・マインドセットとスキルセットを見直し、ハイサイクルに進めるべき事業や政策は、良いアイデアは試し、成功したら加速し、うまくいかないものはやめる

II 静岡県を牽引・創造する取組

1 日本一豊かな地域経済圏の創出

- ①世界に通じる産業（グローバル）の育成と地域産業（ローカル）の競争力強化
 - ・健康、行政分野等における最先端AIの実装化
 - ・AI等を活用した全産業分野の効率化とイバーション促進 等
- ②観光の基幹産業化
 - ・富裕層をターゲットとした大型クルーザー・ビジネスジェットの誘致強化 等

2 組織能力の強化

- ①意識改革の推進
 - ・全産業の変革を図るための経営層の意識改革の促進 等
- ②能力開発による経営力の進化
 - ・生成AI活用を前提とした仕事の進め方への転換 等

III 基盤となる財政状況

○歳出水準の適正化、平準化による財政的リソースの強化
大きな歳出に対する優先順位付けや効率的な手法の検討

<委員>

氏名	役職
富山 和彦 (座長)	(株)IGPIグループ会長 (株)日本共創プラットフォーム代表取締役会長
入山 章栄	早稲田大学大学院早稲田大学ビジネススクール教授
岸田 裕之	(一社)静岡県商工会議所連合会会長 静岡ガス(株)代表取締役取締役会長
柴田 久	(一社)静岡県経営者協会会長 (株)しづおかフィナンシャルグループ代表取締役社長
根本 祐二	東洋大学大学院経済学研究科教授
松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻教授

重点テーマ

施策 1 人材の確保・育成・定着とDXによる労働生産性の向上 … p.6

- (1) 多様な人材の確保と働きやすい職場環境整備
- (2) 先端知識と技術を持つ人材の確保・育成
- (3) DXによる労働生産性向上

施策 2 活力ある多様な企業の集積（スタートアップ、高い成長を目指す企業等）… p.19

- (1) スタートアップ支援戦略の推進
- (2) ダイナミックな企業誘致の展開

施策 3 GXの推進（カーボンニュートラル・循環型社会の実現）… p.28

- (1) エネルギーの多様化と脱炭素化の推進
- (2) 循環型社会への転換

基盤的取組

施策 1 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型）… p.36

- (1) 本県経済を強力に牽引する次世代産業の育成

施策 2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援（パワーアップ型）… p.46

- (1) 事業の付加価値向上と地域課題への取組推進
- (2) 地域の魅力を活かしたブランド力強化

施策 3 観光・スポーツ・文化を通じた産業振興… p.57

- (1) 交流促進
- (2) スポーツの成長産業化

【重点テーマ】

施策1 人材の確保・育成・定着とDXによる労働生産性の向上

施策1 人材の確保・育成・定着とDXによる労働生産性の向上

(1) 多様な人材の確保と働きやすい職場環境整備

- 生産年齢人口が減少する中、本県経済の持続的な発展には、多様な人材の活躍推進が不可欠
- ダイバーシティ経営の推進が、組織の活性化やイノベーションの創出をもたらす

多様な人材の確保と働きやすい職場環境整備の取組を支援



人材確保	県の取組
○県内企業の魅力発信	・高校生等への地元企業の紹介
○マッチング支援	・マッチングサイト運営 ・合同面接会等の開催
○拠点運営	・UIターン就職サポートセンター ・相談窓口の設置
職場環境整備	県の取組
○多様な働き方の導入 (柔軟な勤務時間、テレワーク)	・セミナー、先進企業見学会 ・アドバイザー派遣 ・障害者雇用サポーター配置 ・専門家による企業への巡回訪問支援 ・男性の育児休業取得促進 ・企業向け外国人相談窓口の設置
○ワーク・ライフ・バランスの推進 (休暇・休業制度、時間外勤務縮減)	
○能力開発支援 (管理職への登用)	
○職場環境の改善 (就労支援機器活用、ハード整備)	・セミナーや企業訪問で機器や補助金紹介
○その他	・優良企業の表彰、優良事例の横展開

施策1 人材の確保・育成・定着とDXによる労働生産性の向上

(1) 多様な人材の確保と働きやすい職場環境整備



学生目線で県内企業の魅力を発信するため、
学生の取材による企業情報誌を発行
(株)AFC-HD:国吉田工場内)

【概要】

- 県内就職への意識を醸成するため、
小中高校生への働きかけを実施
- 県内企業、県、市町が連携した
奨学金返還支援制度を創設
- SNS等を活用した情報発信や就職関連イベントの開催などにより、
県内企業とのマッチングを支援し、
若者の県内就職・U Iターン就職を促進

若者の県内就職支援

R7当初：1億2,600万円

✓ 県内の高校生等を含めた児童・生徒等への働きかけ

- ・ 移動知事室等での知事自らの発信により、生徒、学生の地元愛の醸成 【新規】
(8/29科学技術高校、9/10清水南高校、11/14松崎高校 ほか調整中)
- ・ 高校2年生向けのキャリア形成ガイドブックを活用し、県内就職への意識を醸成 【新規】 **(11月配付予定)**
- ・ 小学生を対象に、ものづくりへの関心を喚起するための職業体験等を提供 【新規】
- ・ 地元企業等との連携によるキャリア教育（職場体験や社会人講話等）を通じ、企業の魅力や地域に対する理解を促進

✓ 県内中小企業の採用力強化

- ・ 市町と連携した県内中小企業への採用活動支援モデル事業を実施 【新規】
(3地域を選定し実施中：長泉町、磐田市・湖西市、三島市)
- ・ 県内中小企業と県・市町が連携した奨学金返還支援制度を創設 【新規】
(菊川市・牧之原市の2市町が参画（10月末時点）)

✓ 若者へのU Iターン就職支援

- ・ 「ふじのくにパスポート」ホームページ等を活用し、県内で働く魅力や県内企業の情報を発信 **(LINE登録者数29,355人（9月末時点）)**
- ・ 県内企業自らSNSで自社のPRを投稿し、「ふじのくにパスポート」ホームページへ集約して掲載 **(投稿件数588件（9月末時点）)**

高齢者の活躍推進

R7当初：2,000万円

✓ 人生100年就労パートナー

- ・ 就労意欲のある高齢者の掘り起こしを行うパートナー3人を配置。市町と連携してシニア向けの相談会やセミナーを開催 【新規】
(R7シニア向け相談会：142回開催、566人参加（9月末時点）)

施策1 人材の確保・育成・定着とDXによる労働生産性の向上

(1) 多様な人材の確保と働きやすい職場環境整備



海外での合同面接会（モンゴル）

【概要】

- 技能実習制度に代わる育成就労制度の創設や特定技能の対象分野追加・受入見込数の拡大を踏まえ、**外国人雇用に取り組む企業への支援を強化**
- 令和8年7月に障害者の法定雇用率が2.5%→2.7%に引上げられるため**障害者雇用の理解促進と雇用・活躍のための企業支援体制を拡充**

外国人材の本県での活躍支援

R7当初：1億6,816万円

- ✓ 静岡県外国人材受入相談窓口の設置【新規】
 - ・ 外国人の受入れや就労に係る企業支援を一元的に行う窓口を設置 (R7.8.1開設)
- ✓ 外国人材と県内企業とのマッチング
 - ・ 海外・県内での合同面接会※R7.10以降順次実施
(インド、ネパール、モンゴル、インドネシア、ベトナム)
- ✓ 市町と連携した在留外国人の活躍支援
 - ・ 地域日本語教育体制の構築
 - ・ 不就学0に向けた市町への伴走支援
- ✓ 外国人幼児児童生徒への日本語指導
 - ・ 日本語指導コーディネーターやキャリアコンサルティング
技能士等を学校に派遣 (R7 実施校：110校 (10月末時点))



インド グジャラート州との友好協定締結 (R6.12.24)

女性の活躍推進

R7当初：6,640万円

- ✓ 女性役職者育成セミナー (3コース、計10回)
 - ・ 役職候補者や経営者・上司向けのセミナー
(R7受講者数：103人 (5回開催))
- ✓ 健康課題への理解促進
 - ・ 企業におけるフェムテックの導入支援等 (R7：8社)



女性役職者育成セミナー

障害者の活躍推進

R7当初：1億3,556万円

- ✓ 障害者雇用の企業支援体制
 - ・ コーディネーター (17人) に代る活躍推進雇用サポーター (19人) を配置【新規】
(R7新規雇用確認人数：445人 (9月末時点))
 - ・ 県ジョブコーチの派遣、企業内ジョブコーチの養成等
(R7支援者数：190人 (9月末時点))

施策1 人材の確保・育成・定着とDXによる労働生産性の向上

(1) 多様な人材の確保と働きやすい職場環境整備



【概要】

- 改正育児・介護休業法で子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置を拡充
- 令和7年4月に男性が育児休業を取得した場合に最大28日間、手取りが実質10割となる制度が開始（国制度）

ワーク・ライフ・バランスの推進

R7当初 : 6,800万円

✓ "共育て"の職場環境づくりの推進【新規】

- ・ 中小企業の男性育休支援（手取り10割 29日目以降最大56日間）
(R7申請件数 : 22件 (9月末時点))
- ・ 子育て支援企業として認定される「くるみん」の取得支援
(R7支援数 : 7社 (9月末時点))

✓ 専門家による巡回訪問

- ・ 社会保険労務士等が中小企業に多様な働き方の導入を働きかけ
(R7訪問数 : 52社 (9月末時点))

✓ アドバイザー派遣

- ・ 多様な人材が働きやすい就労環境の整備に取り組む企業の課題解決を支援
(R7派遣数 : 27社 (9月末時点))

✓ ダイバーシティ経営の普及促進

- ・ 導入促進セミナーの実施 **(R7受講者数 : 146人 : (2回開催))**
- ・ ダイバーシティ経営に積極的に取り組む企業の表彰 **(R6表彰企業数 : 5社)**



くるみんマーク

<新規>若者の県内就職支援（奨学金返還支援制度）

R7新規
2,000万円

- 若者の採用が困難で、企業の採用計画充足率は過去最低
- 大学生の約半数が奨学金を利用。新卒1年目から始まる返済が若者にとって負担大
- 返還支援は、学生が就職先を選択する際のポイントとなる福利厚生の一環

県内中小企業・県・市町が連携し、 奨学金返還支援のための新たな補助制度を創設

「静岡県モデル」として、中小企業・県・市町の三者で返還を支援（県から市町へ助成）

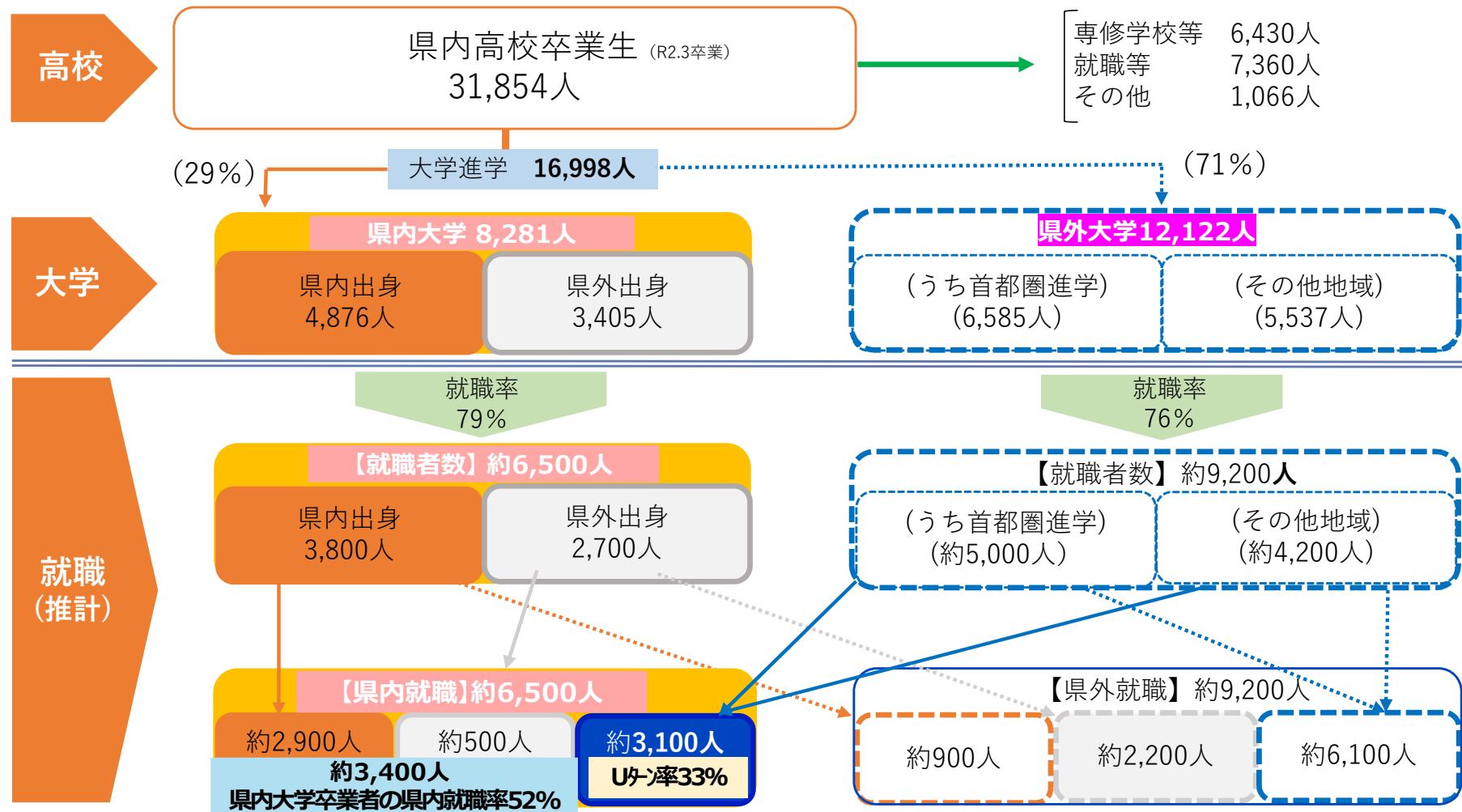
区分	内 容
対象企業	中小企業等
対象従業員	35歳以下で新たに採用された者(新卒・中途)
補助対象経費	中小企業等が従業員の奨学金返還支援に要した経費に対し、市町（政令市を除く）が助成した額
補助率	企業に対する助成額の 1/2以内
県補助額	年間最大4万円/人（最長 5年間）

<事業イメージ> 従業員が年間24万円を返還し、企業等がその半額を支援する場合

県	市町	中小企業等	対象従業員
4万円(1/6)	4万円(1/6)	4万円(1/6)	12万円(3/6)

○静岡県の高校卒業生の進路と県内大学生の就職状況

- R2.3月に県内高校を卒業し大学へ進学した16,998人のうち、**71%の12,122人が県外大学**へ進学している。
4年後、約9,200人が就職し、このうち県内に就職した学生は約3,100人である。**(Uターン就職率33%)**
- 一方、県内大学では、県外出身者も含め約6,500人が就職し、このうち県内で就職した学生は**約3,400人**である。
(県内大学卒業者の県内就職率52%)



資料:しづおか産学就職連絡会作成資料(2025年1月)を産業政策課が加工

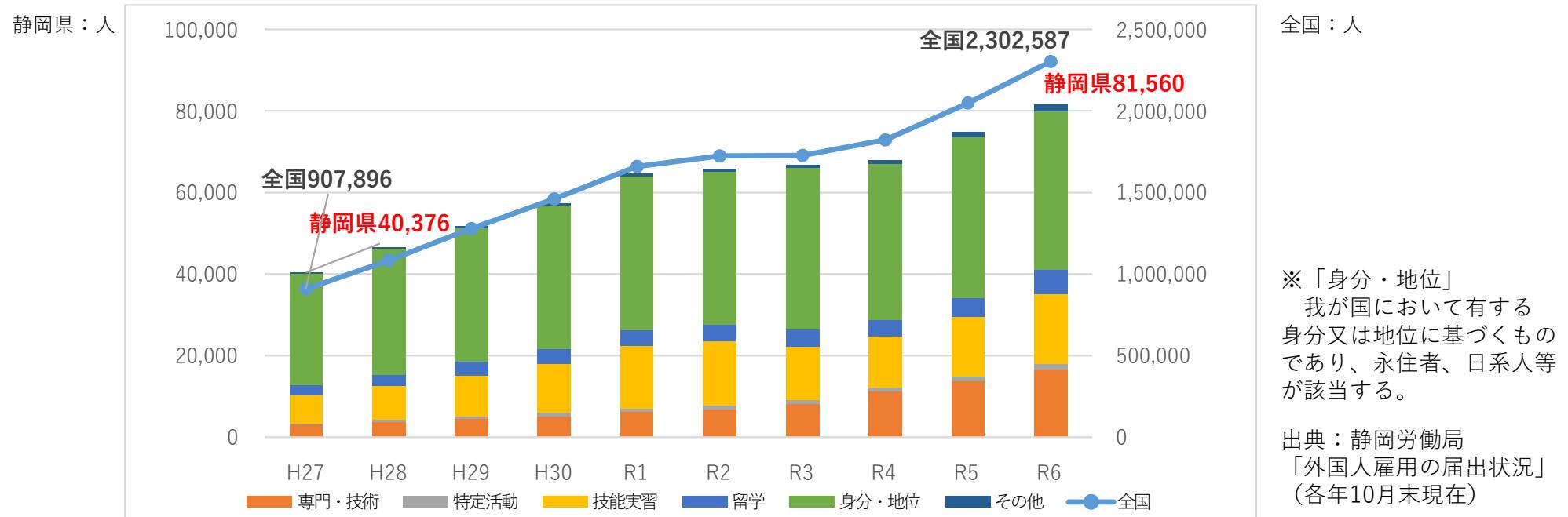
小学生等、より早い時期から、地域への意識を醸成

○外国人の雇用状況

- ・昨年10月時点の、**県内の外国人雇用事業所数**は10,235所、**外国人労働者数**は8万1,560人と、**増加傾向**
- ・**技能実習**は、令和4年に約1万2千人まで低下したものの、令和6年は約1万7千人に**回復**
- ・**特定技能**は、全体に占める割合は小さいものの、令和2年の241人から令和6年に6,222人と**急速に増加**

県内の外国人雇用事業所数、労働者数等

区分	R2.10月	R3.10月	R4.10月	R5.10月	R6.10月
雇用事業所数	8,589所	8,940所	9,016所	9,523所	10,235所
労働者数	65,734人	66,806人	67,841人	74,859人	81,560人
うち	技能実習	15,894人	13,067人	12,392人	14,437人
	特定技能	241人	1,046人	3,347人	6,222人



県内企業の相談体制を整備し、外国人材の受入・定着を支援

○外国人労働者に係る制度改正

国内の深刻な労働力不足を踏まえ、政府は以下の制度改正を実施

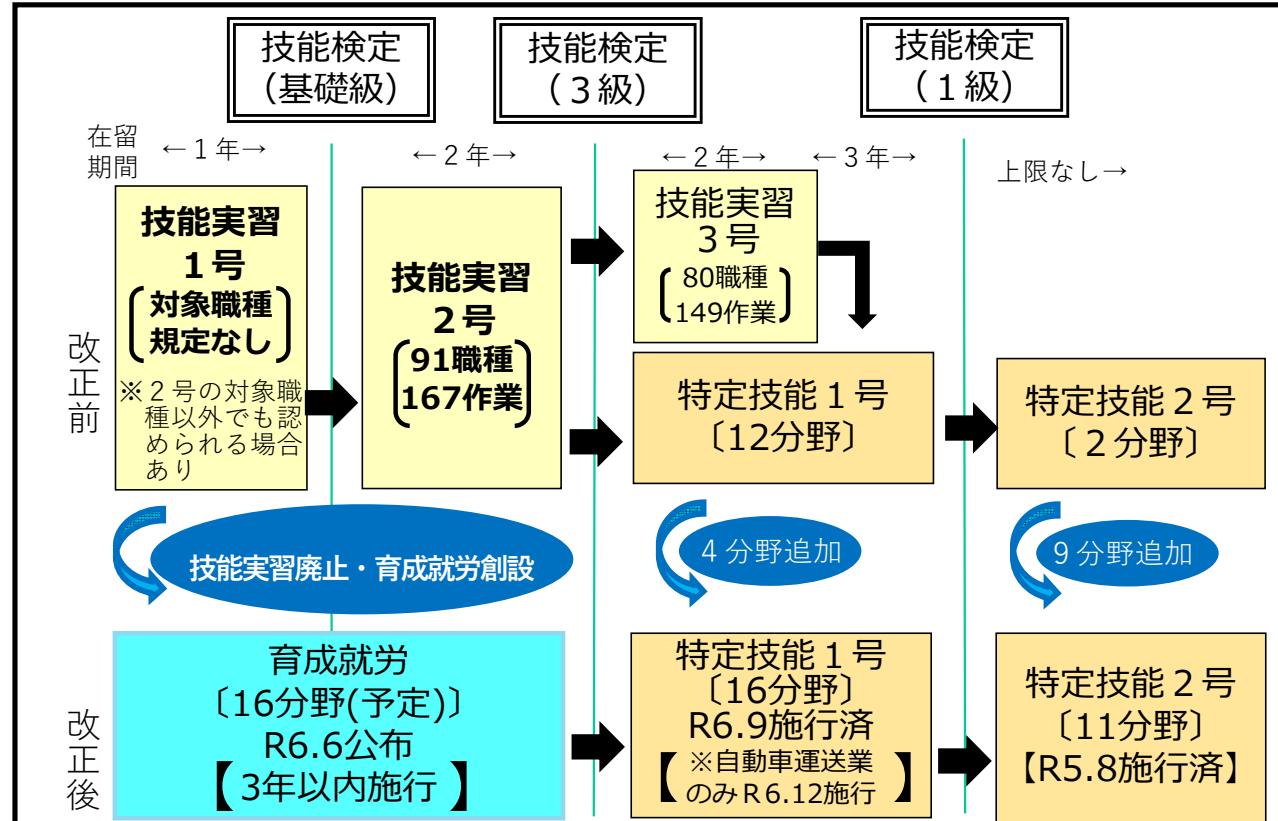
- ・在留資格「技能実習」に代わり、**労働力確保を目的とする在留資格「育成労」を創設**
- ・在留資格**「特定技能」の受入分野及び受入枠（5年間の受入枠 35万人→80万人）を拡大**

区分	技能実習	育成労
施行時期	H3年～育成労制度移行まで	R6.6公布 (R9.4.1施行)
制度目的	国際協力	人材育成・確保
在留期間	1年 [1号] 2年 [2号] 2年 [3号]	3年 (育成労) * 3号は廃止
転籍	原則不可	一定条件で可能

(特定技能 1号16分野)

介護、ビルクリーニング、工業製品製造業、建設、造船・舶用工業、自動車整備、航空、宿泊、自動車運送業、鉄道、農業、漁業、飲食料品製造業、外食業、林業、木材産業

※現在国において3分野（倉庫、リネン、資源循環）の追加を検討中



＜育成労導入にあたっての課題＞

- ・転籍が可能となるため、より給料の高い**県外へ人材が流出**する可能性がある
- ・**現在より対象職種が絞られている** ※現状で特定技能の分野に含まれていない自動車製造に係る分野等についても追加の可能性あり

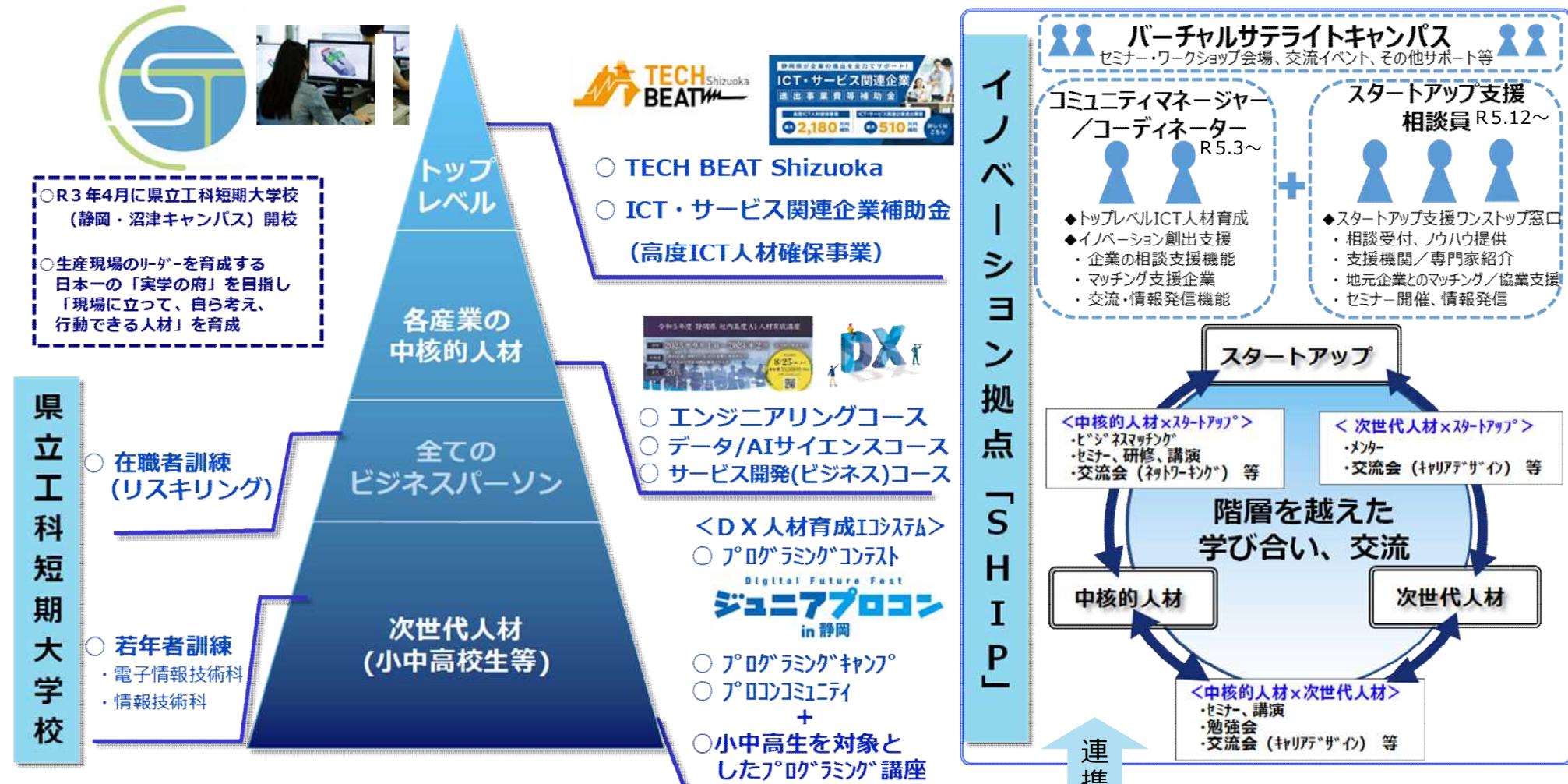
＜国における今後の検討スケジュール＞

- ・「特定技能制度及び育成労制度の基本方針及び分野別運用方針に関する有識者会議」を令和7年以降に開催
- ・有識者会議の提出意見を踏まえ、**令和7年3月に上記基本方針を決定**。分野別運用方針を令和8年12月までにそれぞれ「外国人材の受け入れ・共生に関する関係閣僚会議」において決定予定

施策1 人材の確保・育成・定着とDXによる労働生産性の向上

(2) 先端知識と技術を持つ人材の確保・育成

- ◆ トップレベルから次世代人材まで4つの階層ごとに施策を展開
- ◆ イノベーション拠点による、イノベーション・エコシステムの構築



中小製造業等へのデジタル技術（AI・IoT・ロボット）の普及啓発・導入促進

AI活用促進セミナーの開催、大学連携講座の開催、AI・IoTアドバイザーの派遣、静岡県ロボット導入プラットフォームの構築、ロボット導入に向けた実証実験に対する助成 等

施策1 人材の確保・育成・定着とDXによる労働生産性の向上

(2) 先端知識と技術を持つ人材の確保・育成



スタートアップワンストップ相談窓口

【概要】

- イノベーション拠点「SHIP」を核として、ICTに関する講義や演習、相談受付、イノベーションの創出に向けたスタートアップと県内企業との交流促進などの事業を展開
- 仮想空間分野における人づくりと仕事づくりを進めるため、学校法人静岡理工科大学と令和6年6月17日に寄附講座設置のための協定を締結
- トップレベルのICT人材のほか、企業の中核となる人材や、将来の本県産業を担う次世代人材の育成を推進

トップレベル人材

R7当初：7,340万円

✓ トップレベルICT人材育成講座

- ・ イノベーション拠点「SHIP」を活用し、全国の大学や先端技術を持つスタートアップ等が講師となって講座を展開
(20回、26人(10月末時点))



トップレベル人材育成講座

✓ 協業・協働を促すイベント

- ・ 講座受講者やスタートアップ、県内企業がSHIPにおいて、イノベーション創出に繋げる交流イベントを実施
(70回(9月末時点))



コミュニティイベント

✓ 教育プログラムの開発とコミュニティ形成

- ・ 静岡理工大学グループへの寄附講座により、高度なデジタルクリエイターを育成
- ・ 最先端の実務家を核としたコミュニティを形成し、学生と県内企業等との交流・共創を促進
(会員：201名)

中核的人材

R7当初：1,860万円

✓ 県内大学等と連携した中核的人材育成講座

- ・ 社内でAIシステムを導入するためのスキル習得
- ・ 県内企業のDX推進のための経営者の意識向上、現場担当者のスキルアップ
- ・ データ分析やプログラミング等のデジタル技術の習得



イベントの様子

施策1 人材の確保・育成・定着とDXによる労働生産性の向上

(2) 先端知識と技術を持つ人材の確保・育成



工科短期大学校静岡キャンパス

【概要】

- 工科短期大学校で行う在職者訓練を高度化し、**加速化する社会経済のデジタル化に対応する企業内人材を育成**
- 工科短期大学校において、高度なデジタル技術を習得した**生産現場のリーダーを育成**
- プログラミングコンテスト及びプロコン入賞者のコミュニティを軸とした「**静岡県版DX人材育成工コシステム**」を構築

全てのビジネスパーソン

R7当初：4,346万円

✓ 在職者訓練における企業内人材の育成

- 3D CAD/CAM/CAE、5軸制御マシニングセンタの加工技術、協働ロボットなどのデジタル分野の訓練
(R7見込：84コース、669人)

✓ 離職者のITスキルの習得支援

- 子育てで離職している人などを対象にしたオンライン講座
(R7受講者数：414人（10月末時点）)



在職者訓練
(産業用ロボット操作)

次世代人材

R7当初：1億3,217万円

✓ 高度な知識と技術を持つデジタル人材の育成

- 3D CADなどを駆使した技術を習得し、設計から解析・製作まで高精度なものづくりができる設計技術者を育成
- 高度なシステム分析、設計、各種プログラミング、ネットワーク構築技術を習得したシステムエンジニアを育成

(R7情報・電子情報技術科在校生：70人（9月末時点）)



機械・制御技術科
(静岡キャンパス)

✓ 学齢期におけるデジタル技術に親しむ機会の提供

- 電子工作やプログラミング等のデジタル技術を使ったものづくり体験

(R7受講者数：239人（10月末時点）)



プログラミング体験

✓ プログラミングスキルの向上支援

- 小中高校生を対象としたプログラミング講座【新規】
(R7.9.14・15日開催 約40名参加)
- プログラミングコンテスト **(R7：応募94作品)**
- SHIPを活用して、プロコン入賞者とスタートアップ、県内企業、大学生とのネットワークづくりを促進



コンテストの様子

施策 1 人材の確保・育成・定着とDXによる労働生産性の向上

(3) DXによる労働生産性向上



AI・IoT推進ラボ

【概要】

- 幅広い産業分野における労働力不足を解消するため、**生産現場へのAI、IoT、ロボット等のデジタル技術導入支援**を推進
- 静岡、沼津、浜松の3か所に設置した「静岡県AI・IoT推進ラボ」で最新のAI・IoT機器やロボットを展示
- DXに向けた**工程の全体最適化を支援する仕組みづくり**が必要
- AIなどを活用した新商品開発等を行う中小企業に対し、**伴走支援を組み合わせた助成を行い収益力を強化**

中小企業へのAI・IoT等の実装推進

R7当初：3,590万円

✓ 静岡県AI・IoT導入推進コンソーシアム

- ・「IoT大学連携講座」による企業人材育成座学、演習、現場実装(R7：18社(8月末時点))
- ・AI・IoTアドバイザーが製造現場を訪問し、現場の診断・解決策を提案【新規】(24回(10月末時点))
- ・AIの利活用を促進するセミナー(1回、24人(10月末時点))



大学連携講座

✓ 最新のAI・IoT機器、ロボットの展示 (AI・IoT推進ラボ)

- ・実機を使用した導入効果の体験や接続実習(R7見込:15社)
- ・「ロボット・AI・IoTフェア in Shizuoka」(R7実績：203人)



ロボット展示イベント

✓ アドバイザーを核としたロボット導入プラットフォーム

- ・ロボット導入前に行う検証・分析・費用対効果の算出及び社内人材育成に係る経費を支援【新規】補助率：1/2、上限額：100万円

中小企業へのDX導入支援体制整備

R7当初：600万円

✓ 中小企業のDX導入を支援する関係機関の体制強化【新規】

- ・バックオフィスのデータ連携からビジネスモデル変革まで、企業の課題全体をカバーする仕組みの構築
- ・複数企業へのDX導入実証調査により課題を明確化



DXによる生産性向上
(イメージ)

中小企業へのDX導入への助成

R7当初：5億500万円（うちDX枠2億円）

✓ AIやICTなどを活用した新商品・サービス開発助成

- ・中小企業等収益力向上補助金にDX推進枠を創設(R7採択44件)

【重点テーマ】

施策2 活力ある多様な企業の集積

施策2 活力ある多様な企業の集積（スタートアップ、高い成長を目指す企業等）

（1）スタートアップ支援戦略の推進

施策方針

- 県内で新たなスタートアップを創出・育成
- 県外から呼び込むための環境の整備

重点取組

- 結び付ける施策に注力
- 成功事例の創出 + 横展開



戦略の4本柱



創出
種まき



育成
成長支援



連携
コミュニティ



誘致
呼び込み

県の機能

起業家教育
新ビジネス創出支援

ノウハウ提供
ファイナンス

ネットワークハブ
コミュニティ形成

首都圏等と県内の橋渡し
環境整備

主な施策

実践的アントレプレナーシップ教育
学校での出前授業
パブリックピッチ（首長向けピッチ）
支援人材の育成

ワンストップ相談窓口設置
ビジネスプランコンテスト+伴走支援
投資家やVCとのマッチング支援
実践的セミナー等の開催

情報提供・情報収集の実施
支援者のネットワーク構築
「つながるコミュニティ」の形成
成功者との交流

首都圏共創拠点の設置
県施策や地域資源等の情報発信
コミュニティの核となる拠点創出
首都圏等からの誘致促進支援

目標/KPI

県内スタートアップ数
(本社)
**R6 R10
121社 ⇒ 260社**

R7以降県事業により
県内に拠点を構えた数
**累計60社
(R10年度)**

資金調達総額
**累計284億円以上
(R10年度)**

評価額100億円以上
スタートアップ
**3社
(R10年度)**

施策2 活力ある多様な企業の集積（スタートアップ、高い成長を目指す企業等）

（1）スタートアップ支援戦略の推進



ピッチイベント

【概要】

- 県内各地域のスタートアップ支援拠点や「ふじのくに“SEA s”」のネットワークを活用し、より地域に密着したコミュニティ形成を後押し
- 県内のスタートアップ支援拠点施設間の連携を強化し、県全体におけるスタートアップ支援の機運を醸成

スタートアップの創出・育成

R7当初：1億4,490万円

- ✓ スタートアップ支援ネットワーク ふじのくに“SEA s”
 - ・ スタートアップ支援に係る様々なプレイヤーがつながり、産学官金が一体となって支援
- ✓ ワンストップ相談窓口
 - ・ 様々な相談に対応する相談窓口をS H I Pに設置
- ✓ 各地域におけるコミュニティ形成
 - ・ 東部・中部・西部のスタートアップ支援拠点を核とした
コミュニティ形成を支援【新規】
(R7.8.20ふじのくに“SEAs”Regional Meetup in 静岡市)
(R7.10.9 ふじのくに“SEAs”Startup Forum in三島市)
 - ・ 拠点間の連携を強化し、県全域での機運醸成を推進
- ✓ ネクストイノベーター創出プロジェクト「FuJI (Future Japan Innovator)」
 - ・ 県内の高校生を対象にした8ヶ月間の起業体感プログラム
- ✓ 産業界との連携によるアントレプレナーシップ教育
 - ・ 地域企業や大学生との連携による社会課題解決に向けた探究活動
(R7採択：企業等による出前講座等46件、大学生との連携7件)
 - ・ 企業と高校生の連携による新製品や新サービスのアイデア創出
(しづおかスタートアップキャンプ：R7参加者32人)
 - ・ 農林水産業、ものづくり産業、観光交流分野等の探究活動を伴う高校生の留学を推進
(R7派遣留学生：51人)



SEAs全体会



高校生による
アイデア創出

スタートアップ誘致のための環境整備

R7当初：1,860万円

- ✓ 首都圏共創拠点の設置・運営
 - ・ 県職員2名がCIC Tokyoに駐在。首都圏等のスタートアップと県内企業・自治体等とのマッチングや誘致を推進
- ✓ Shizuoka Startup Day
 - ・ 都内において、スタートアップ向けに本県の地域資源や政策課題を提示し、マッチングを促進【新規】



CIC Tokyo

施策2 活力ある多様な企業の集積（スタートアップ、高い成長を目指す企業等）

（1）スタートアップ支援戦略の推進



TECH BEAT Shizuoka 2024

【概要】

- ベンチャーキャピタルと連携した資金調達支援（ファンドサポート）を呼び水にして、スタートアップ誘致を強力に推進
- 実証フィールドの提供等により、スタートアップの成長を後押しするとともに、地域課題解決を促進

スタートアップに対する資金調達支援

R7当初：4億9,000万円

✓ ベンチャーキャピタル（VC）と連携した資金調達【新規】

- ・ 県が認定したVCから投資を受けたスタートアップへの交付金
- ・ 財務管理のチェックや専門家によるアドバイス等の伴走支援

✓ 実証実験に対するサポート【新規】

- ・ 駿河湾をはじめとした実証フィールドの提供と費用の助成

県内企業等とのマッチング

R7当初：6,350万円

✓ TECH BEAT Shizuoka (R7.7.24～26)

- ・ スタートアップと県内企業とのマッチングにより、新ビジネス創出と課題解決を促進
- ・ **出展スタートアップ178社、来場者数10,125人、商談516件（10月末時点）**

✓ パブリックピッチ【新規】

- ・ 県内市町が抱える地域課題とスタートアップの革新的技術・サービス等をマッチング

（伊豆半島：R7.10.8、東部：R7.10.20、中部：R7.11.10）

✓ スタートアップの新製品・サービスの県による優先調達【新規】

- ・ 県とスタートアップとの実証実験により、県の課題解決と公共調達を促進



TECH BEAT Shizuoka 2025

東部・伊豆地域へのスタートアップの呼び込み

R7当初：1,171万円

✓ 温泉旅館オフィス化モデル構築

- ・ 伊豆地域の「地域資源」を最大限に活用し、地域課題 解決に繋げるため、オフィス化モデルを構築（**4旅館選定**）【新規】
- ・ スタートアップ等の参画を促進し、異業種間連携による新サービスを構築（**最初の入居企業が決定(R7.7.29)**）



温泉旅館オフィス化先進事例
(佐賀県嬉野温泉和多屋別荘)

<新規>ベンチャーキャピタル（VC）と連携した資金調達

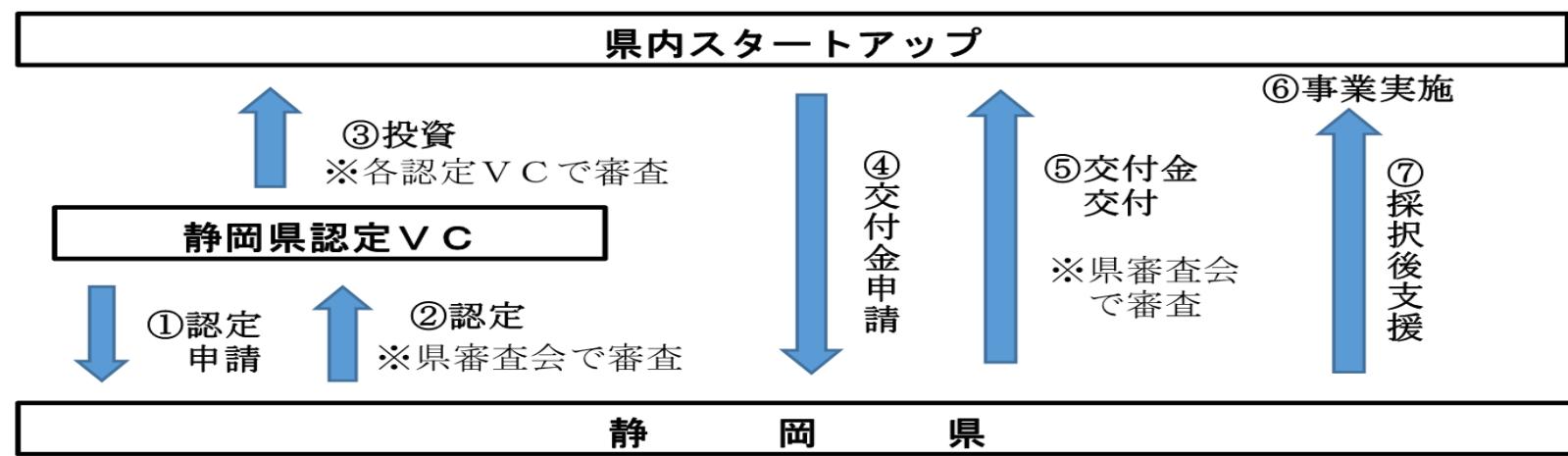
R7新規
4億5,000万円

- VCと連携したスタートアップに対する資金調達支援（ファンドサポート事業）を呼び水にして、首都圏における共創拠点(CIC Tokyo)等を活用し、スタートアップ誘致を強力に推進する。

- ・ 県が認定したベンチャーキャピタル(VC)から投資を受けたスタートアップ(SU)に対して交付金を交付する
- ・ SUの資金調達支援により、県外からのSU誘致を促進するとともに、県外の投資マネーを県内に呼び込む

区分	内 容
対象者要件	県内に本社又は主たる事業所を置く中小事業者（登記必要）※シード枠は起業から5年以内で研究開発を実施を付与
対象事業要件	県内で実施する事業 ※次世代産業関連プロジェクト分野や地域課題解決に資する等の要件を付与
交付率	【シード枠】全体事業費の2/3（認定VCから受ける投資額の2倍以内） 【一般枠】全体事業費の1/2（認定VCから受ける投資額と同額以内）
交付上限額	【シード枠】10百万円、【一般枠】40百万円 各枠の交付は1回限り
予算規模	4.5億円（シード枠・一般枠トータルで10件程度を想定）
採択後のSU支援	<成長支援> 専門家アドバイス、マッチング支援、事業展開支援 等 <財務管理体制強化> 適時の経理指導、定期的な検査 等

<事業スキーム>



施策2 活力ある多様な企業の集積（スタートアップ、高い成長を目指す企業等）

（2）ダイナミックな企業誘致の展開



県内に立地したマザー工場（浜松市）

【概要】

① 県外からの新たな企業の誘致推進

東京事務所、大阪事務所を中心に有望企業に対する本県への投資を働きかけ

② 県内に拠点を有する企業の定着促進

県内立地済企業への継続的な訪問

③ 工業用地の確保等のインフラ整備推進

市町と連携した工業用地の造成と早期分譲

高い成長を目指す企業の誘致

R7当初：120億6,260万円

✓ 県外企業の誘致強化

- ・首都圏等における知事トップセールス【新規】
(R7.10.30開催：参加企業94社、参加者134人)
- ・首都圏・関西圏を重点地域として、東京・大阪事務所と連携した取組
- ・県外企業への立地支援（インセンティブ）を全国トップレベルの最大19億円に強化

✓ 地域の中核となる県内企業の定着促進

- ・県内工場への集約化・拠点化に対し支援
- ・静岡県企業立地市町推進連絡会により、県と市町が一体的に誘致活動

✓ 地域特性を活かした戦略的な企業誘致

- ・本県経済を牽引する新たな力を創出する次世代産業を重点支援
- ・県内各地の特色ある地域特性を活かした誘致

産業団地の開発強化

R7当初：142億5,760万円【再掲】

✓ 戦略的な産業団地の創出【新規】<再掲>

- ・県内各地の特色ある地域特性を活かした「産業団地整備の長期目標」を設け、県内投資を呼び込むための戦略的な産業団地を創出（目標：10年間500ha）

✓ 市町における産業団地開発<再掲>

- ・適地調査等により用地の掘起しを行う市町を支援し、大規模用地の開発を促進【新規】
(R7見込：3市町)
- ・候補地の掘起しから開発まで、企業立地推進会議により継続的に支援

✓ 企業局による産業団地創出の取組

- ・企業局のデータやノウハウを活かした市町への伴走支援を行うサポートセンターの設置【新規】
- ・市町が行う開発可能性調査への助成や課題解決を支援し、開発構想の具体化を促進（2市2町で調査実施中）
- ・新たな工業用地の造成
藤枝岡部町内谷地区の事業開始【新規】
(R7.8～)



藤枝岡部町内谷工業用地

施策2 活力ある多様な企業の集積（スタートアップ、高い成長を目指す企業等）

(2) ダイナミックな企業誘致の展開



誘致セミナー（R6：75社94名参加）

【概要】

- 若者の転出超過が続いていることから、全庁横断による人口減少対策タスクフォースでの検討を踏まえ、**若者に魅力ある雇用の創出を推進**
- 地域未来投資促進法に基づいた、県基本計画等を策定し、市町による地域を重点化した土地の活用を支援するとともに、**地域経済を牽引する企業の事業展開を後押し**

ICT・サービス関連企業誘致の強化

R7当初：1億1,080万円

✓ 県内での拠点開設

- ・ 新たにICT・サービス関連事業所を県内に開設する企業等に進出費用を助成（賃借料、通信料、人件費等）**R2～R7：44件（10月末時点）**

✓ 誘致体制の強化継続と誘致候補企業の更なる顕在化

- ・ ICT・サービス関連企業の誘致候補企業リスト（約600社）を基に、県東京事務所や県内市町が連携しながら誘致活動を推進
- ・ **本県の現状を分析し、今後誘致していくべきターゲット企業を明確化した誘致戦略を策定**

✓ 首都圏における誘致セミナー

- ・ 本県での拠点開設の魅力紹介や市町等とのマッチングにつながるセミナーを都内で開催（進出事例紹介、市町・金融機関・教育機関等との個別相談）

地域未来投資促進法の活用促進

R7当初：360万円

✓ 地域未来投資促進法による規制の特例措置

- ・ 市町と連携して基本計画に重点促進区域を設定。農地転用や市街化調整区域の開発許可等の手続に関する配慮を受けられるよう支援

✓ 地域経済牽引事業計画の策定・実行支援

- ・ 専門家派遣等による事業計画の策定及び実行を支援

<地域経済牽引事業計画承認件数>

(業種別内訳)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (10月)	計
件数	20	34	38	26	27	19	25	19	14	222

製造	サービス	情報通信	運輸	その他	計
171	9	5	14	23	222

○ 本県の企業立地状況

企業立地件数

○企業立地件数は全国 5位(R6)、25年連続で全国 5位以内と全国上位

<立地件数>

(単位: 件)

順位	R2		R3		R4		R5		R6	
1	茨 城	65	愛 知	60	愛 知	61	茨 城	75	茨 城	73
2	愛 知	60	茨 城	51	茨 城	60	愛 知	62	愛 知	67
3	静 岡	54	岐 阜	50	岐 阜	56	静 岡	47	岐 阜	49
4	群 馬	52	静 岡	49	静 岡	52	群 馬	41	兵 庫	47
5	岐 阜	46	群 馬	49	兵 庫	48	北海道・栃木	34	静岡・奈良	46
全国	831		864		922		799		854	

○県外企業割合は全国が3～4割、本県は2割程度、県外企業の誘致は僅か

<立地件数>

(単位: 件)

区分	R2	R3	R4	R5	R6
県内企業	45	44	42	34	34
県外企業	9	5	10	13	12

産業団地面積

○産業団地は直近でのピーク時の2/3に減少

<産業団地の状況（年度末残）>

(単位: ha)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
面 積	120	103	64	73	57	22	42	80	78

○ オール静岡による産業団地創出への挑戦

～10年先を見据えた戦略～

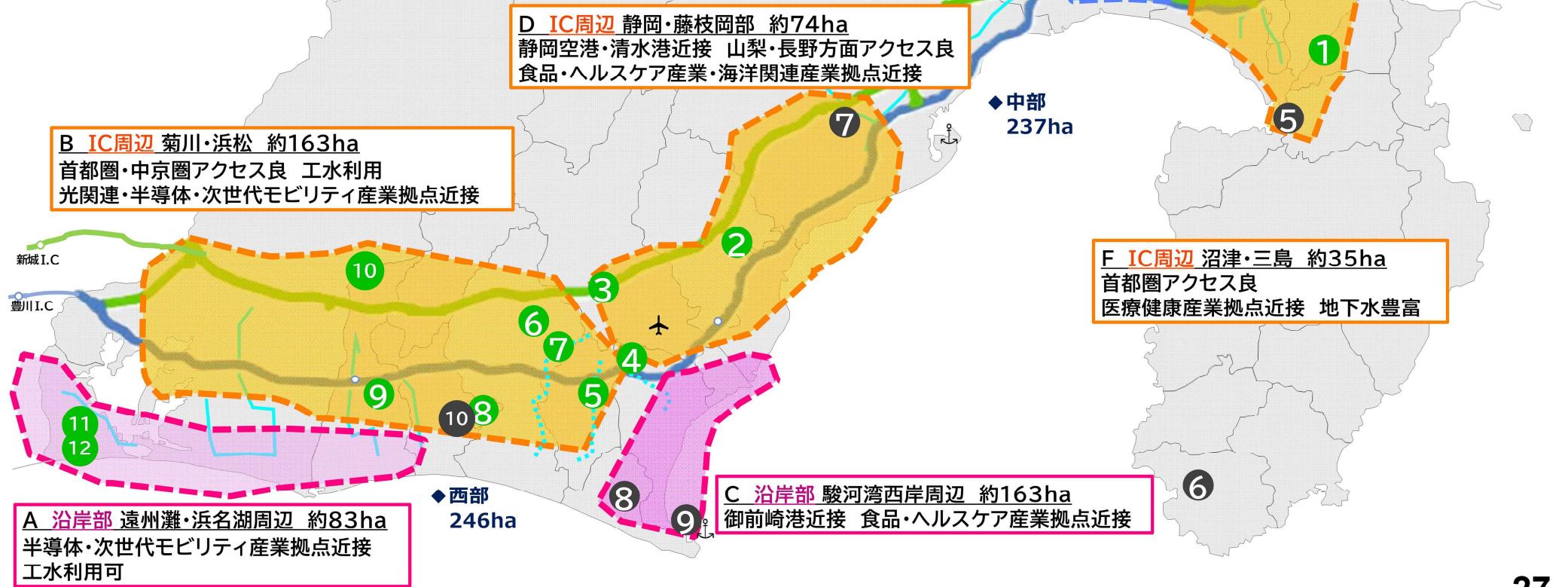
課題 ◆設備投資意欲の上昇、分譲可能な産業団地のストック減少

▼ 企業立地件数日本一を目指す

目標 ◆今後10年間(R7~16)の長期目標：500ha

地 域	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計*
東部・伊豆	0	0	0	21	7	51	3	0	23	0	105
中 部	12	0	0	0	5	57	0	50	50	63	237
西 部	20	0	29	25	25	29	28	46	32	12	246
合 計	32	0	29	46	37	137	31	96	105	75	588

*現在開発可能性のある候補地(588ha)から、500haの産業団地創出を目指します



【重点テーマ】

施策3 G Xの推進

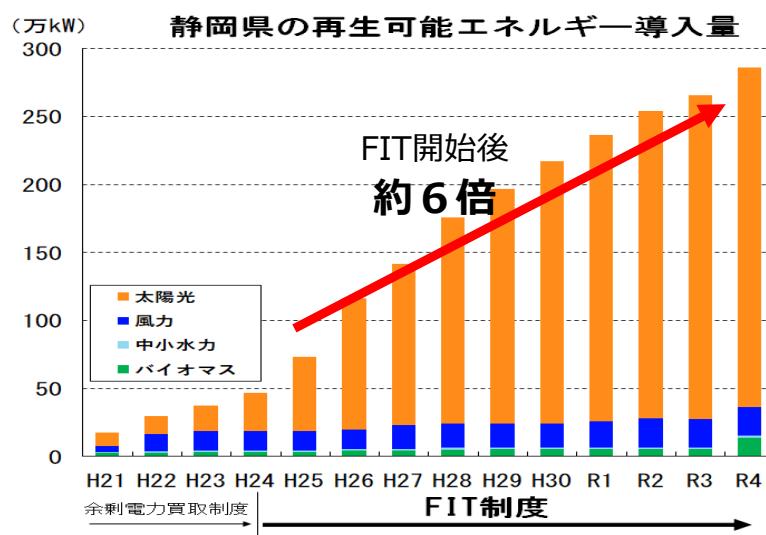
日本のエネルギー需給の見通し



＜第7次エネルギー基本計画（原案）＞

- DXやGXの進展による電力需要増加が見込まれ、それに見合った脱炭素電源の確保が産業成長力に直結する状況
- 再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入するとともにバランスのとれた電源を目指す（再エネ4～5割、原子力2割、火力3～4割）
- 水素等、次世代エネルギーの確保と供給体制を構築
- イノベーションの加速とサプライチェーンの構築を通じ、国産再生可能エネルギーの普及拡大による技術自給率を向上（ペロブスカイト太陽電池、浮体式洋上風力、地熱発電）

県内の再生可能エネルギー導入量



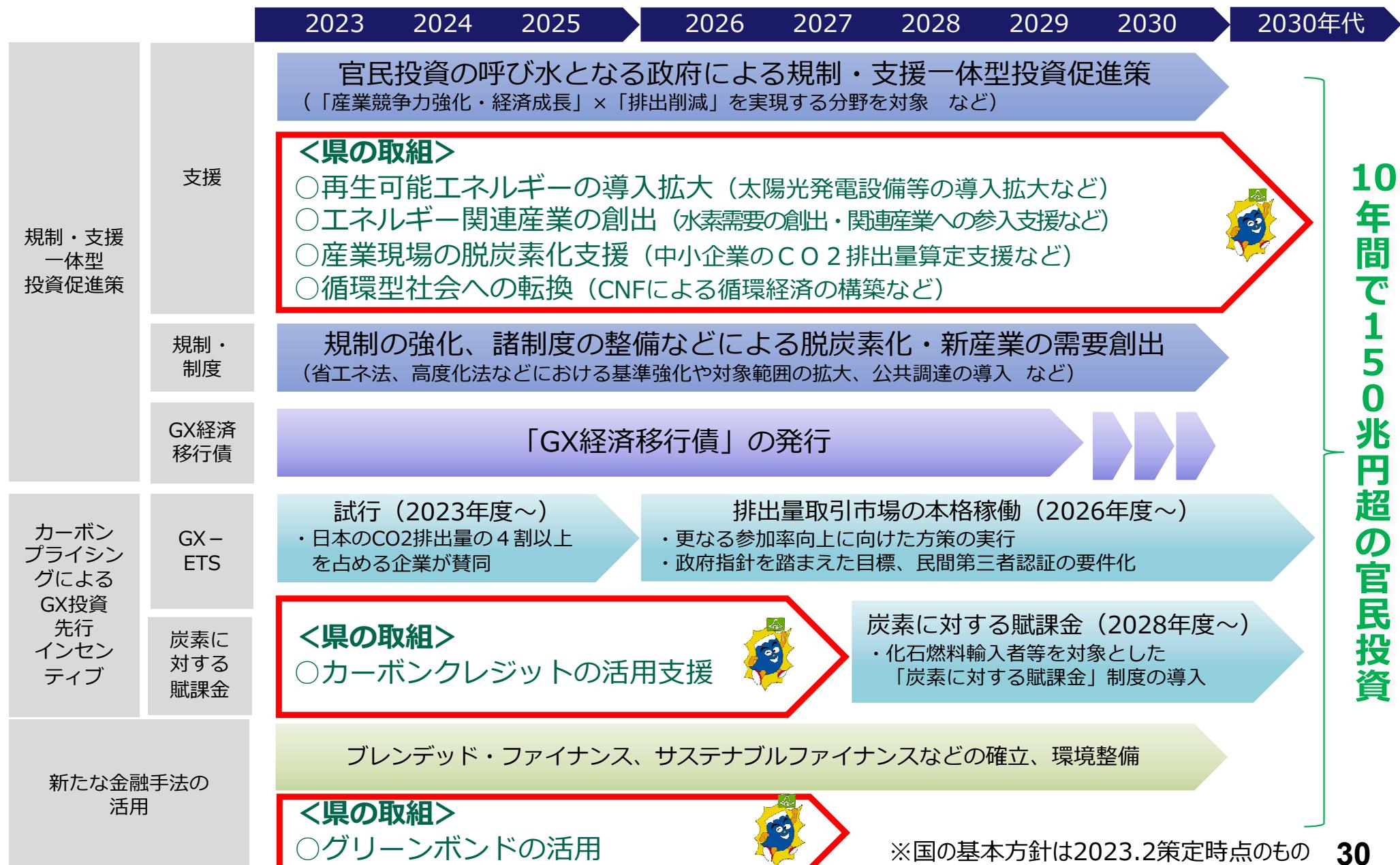
- 良好な日照環境を生かして、太陽光発電の導入がFIT開始後約6倍まで増加し、再生可能エネルギー導入拡大を牽引
- 県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入量も増加し、約4分の1を占めるまでに拡大
- 大規模な発電設備は環境に与える影響が大きく、自然環境との共生が困難

項目	基準値 (2019)	現状 (2023)	目標 (2030)
再生可能エネルギー導入量	49.7万kL	61.4万kL	84.7万kL
県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率	18.3%	23.0%	30.6%
太陽光発電導入量	210.7万kW	255.9万kW	334.3万kW

施策3 GXの推進（カーボンニュートラル・循環型社会の実現）

(1) エネルギーの多様化と脱炭素化の推進

○国のGX実現に向けた基本方針に合わせて一体的に取組を推進



施策3 GXの推進（カーボンニュートラル・循環型社会の実現）

(1) エネルギーの多様化と脱炭素化の推進



太陽光発電パネル（工場の屋根置き）

【概要】

○ 4つの戦略に基づく「ふじのくにエネルギー総合戦略」を策定（R4.3月）

- ①再生可能エネルギー等の最大限の導入
- ②脱炭素化に合わせた産業の振興
- ③二酸化炭素の吸収源対策
- ④徹底した省エネルギーの推進

○ エネルギー区分ごとの現状と目標 (単位:万kW)

区分	基準年 (2019)	現状値 (2023)	目標値	
			2025	2030
太陽光	210.7	255.9	285.0	334.3
バイオマス	5.0	13.6	24.6	26.0
中小水力	1.4	1.4	1.4	1.4
温泉熱	0.01	0.00	0.01	0.01

再生可能エネルギーの更なる導入拡大

R7当初 : 680万円

✓ 「ふじのくにエネルギー総合戦略」の見直し【新規】

- ・再エネ導入目標と具体的取組を見直し

✓ 洋上風力発電の在り方の検討【新規】

- ・関係市町と連携して、本県における洋上風力発電の在り方を検討



最終処分場への太陽光発電(浜松市)

太陽光発電設備や蓄電池の導入拡大

R7当初 : 9,260万円

✓ 太陽光発電設備・蓄電池の導入

- ・中小企業等の太陽光発電設備・蓄電池導入を支援
補助率：太陽光 40,000円/kW (定額)
蓄電池 1/3 (上限53,000円/kWh)

条件：省エネ診断・計画書作成が必須

(R7 : 申請件数15件、申請額 約6,400万円)

✓ ふじのくに0円ソーラー

- ・初期費用負担のないPPA事業を広報し、住宅などへの太陽光発電設備設置を推進

(R7 : 登録PPA事業者 住宅用 5社、事業用 5社)

✓ 太陽光発電設備等の共同購入

- ・一括発注によるスケールメリットにより、設備導入費用を低減

(R7 : 住宅用参加登録数 923件、事業用 1件)



静岡県



みんなの
おうちに
太陽光

住宅用・事業用

太陽光発電

電気代が上がっている今だからこそ
太陽光を貰うチャンス！



共同購入支援事業チラシ

地域資源を活用した再エネ導入促進

R7当初 : 1億9,160万円

✓ エネルギーの地産地消推進

- ・本県の地域資源を活用したバイオマス発電や小水力発電などの導入を支援

(R7 : 申請件数 2件、決定件数 2件 (うち取下 1件) 、決定額750千円)

施策3 GXの推進（カーボンニュートラル・循環型社会の実現）

(1) エネルギーの多様化と脱炭素化の推進



水素ステーション（足柄SA）

【概要】

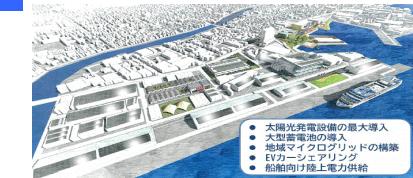
- 令和5年2月に「GX実現に向けた基本方針」を、同年7月に「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」を公表
- 基本方針の中で、**水素は、発電・産業・運輸など幅広い分野で活用が期待され、カーボンニュートラル実現に向けた突破口に位置付け**
- 創エネ・蓄エネ技術開発協議会水素部会を通じて、水素エネルギー関連産業への参入を支援するとともに、燃料電池バス導入支援など水素需要創出に取り組む

カーボンニュートラルポート実現に向けた支援

✓ 地域マイクログリッド構築

- ・ 太陽光発電と蓄電池を組み合わせた地域マイクログリッドの構築を目指す民間事業者が行う設備導入に対し助成
(補助率：1/6、上限額：2年で1億円)
- (R7 : 清水港でのマイクログリッド構築を支援)**

R7当初 : 9,000万円



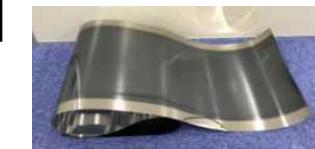
次世代太陽電池関連産業の育成

R7当初 : 2,300万円

✓ ペロブスカイト太陽電池導入実証・研究会【新規】

- ・ 清水港の県有施設にペロブスカイト太陽電池を導入
- ・ 開発企業と県内企業とのビジネスマッチングを支援

(R7 : R7.7部会設置、部会参加者10月末時点 企業 : 36 大学等 : 7 市町 : 8)



ペロブスカイト太陽電池

水素需要の創出・関連産業への参入支援

R7当初 : 1億6,970万円

✓ プラットフォーム構築による技術開発【新規】

- ・ 水素コーディネーターの設置

✓ 山梨県との連携強化【新規】

- ・ 水素分野で先行する山梨県や先行企業との共同研究・実証事業、首都圏展示会への出展支援

✓ 国の水素重点地域への指定に向けた取組促進【新規】

- ・ 商用燃料電池車両（トラック）導入支援
補助率：標準的燃費水準車両との価格差から国補助金を除いた額の1/2 ほか

- ・ 水素ステーション整備、運営支援
水素と軽油との価格差に対して支援

(R7 : 申請件数2件、決定件数2件、決定額140万円)



燃料電池トラック（4トン車）

施策3 GXの推進（カーボンニュートラル・循環型社会の実現）

(1) エネルギーの多様化と脱炭素化の推進



しづおかカーボンニュートラル
金融コンソーシアム設立総会

【概要】

- 「静岡県企業脱炭素化支援センター」の取組を「脱炭素の必要性の周知」から「個社支援による実践企業数の量的拡大」へ深化
- 脱炭素の必要性を認識している企業には、社内人材の育成から計画づくり、設備導入支援の案内まで、一貫した支援を展開
- 脱炭素の取組に着手していない中小企業に対しては、主に地域の金融機関と連携して支援

中小企業等に対する脱炭素経営転換支援

R7当初：1億8,665万円
(融資枠50億円) 【再掲】

県・静岡県企業脱炭素化支援センター

知る

情報収集・発信

◆普及啓発セミナー開催

- ・商工会議所等の会員企業等を対象とした基礎セミナー

(R7.6.19ほか
2回開催)

◆企業の取組紹介

- ・企業のサステナブルファイナンスに関する取組を県HPへ掲載

測る

CO₂排出量把握

◆CO₂排出量削減計画作成支援

- ・金融機関の働き掛けによる削減計画作成支援
- ・計画策定企業を脱炭素経営実践企業として認証
- ・温室効果ガス排出量「見える化」ツールの利活用支援

◆人材育成セミナー開催

- ・専門家養成
- ・中小企業の社内人材育成

(R7.6.13ほか5回開催)

◆省エネ支援員・専門家派遣

- ・脱炭素化、資金調達相談等

個社支援を重点化

減らす

実施支援

◆省エネ・再エネ設備導入支援

- ・補助率:1/3、1/2ほか
- ・上限額:200万円、1,000万円
- ・省エネ診断により計画書の作成を促進【新規】
(172件採択(10月末時点))

◆制度融資<脱炭素支援資金>

- ・太陽光発電設備やLED照明の導入等の取組支援
- ・温室効果ガス排出削減計画書に記載された対策への取組支援
- ・融資枠50億円
利子補給率0.67%以内

相互に連携

金融機関

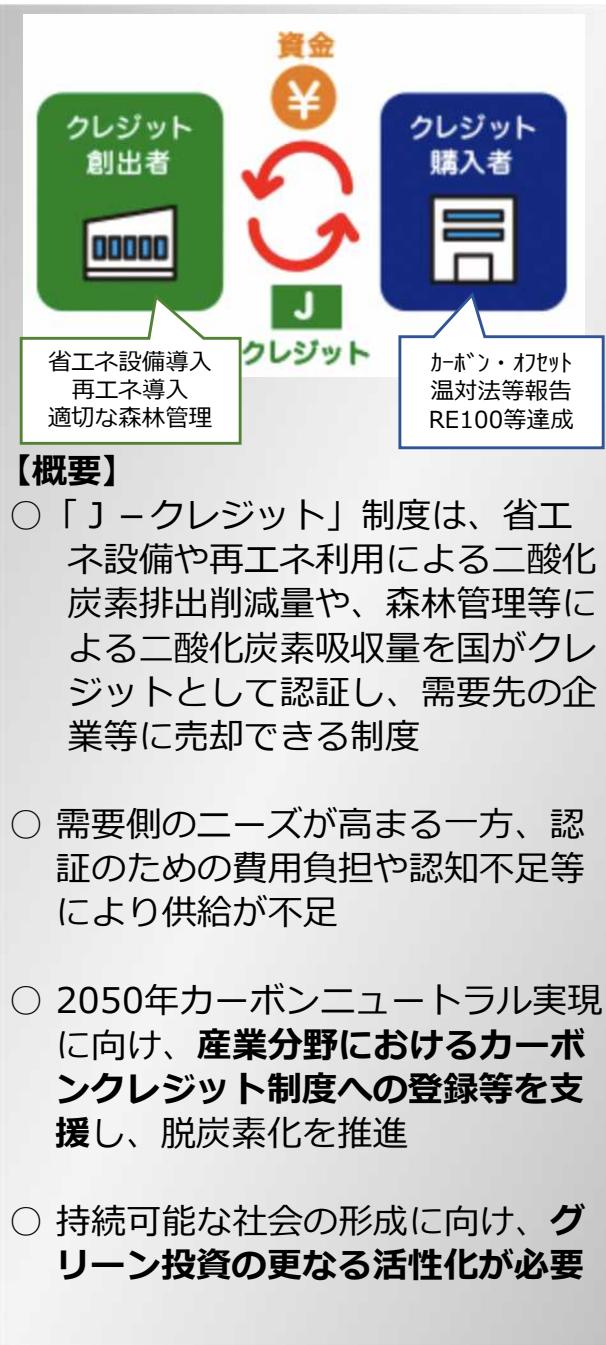
(県と金融機関の連携)

◆しづおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム

- ・金融機関等の支援機能強化
- ・行員等の人材育成、脱炭素経営の調査・研究等

施策3 GXの推進（カーボンニュートラル・循環型社会の実現）

(1) エネルギーの多様化と脱炭素化の推進



産業分野におけるカーボンクレジットの活用

〈分野横断〉

✓ J-Creditの県内での創出、活用

- モニタリング、クレジット登録費用の支援
- J-Creditの売買を仲介するクレジットプロバイダーと連携したマッチング支援、成功事例の普及【新規】

〈農業分野〉

✓ 「バイオ炭の農地施用」「水稻栽培における中干し期間延長」の取組

- JAグループ等と連携した現地実証と収量等への影響調査

バイオ炭の栽培実証4品目、研究所における中干しの水稻への影響調査

✓ 茶におけるJ-Creditの取組を目指した技術開発

石灰窒素活用栽培技術の普及推進

〈森林分野〉

✓ 県営林でのモニタリング、クレジット発行及び販売

- R6・7発行累計 766 t -CO₂ (見込み含む)
(R7販売累計55 t -CO₂ (10月末時点))

✓ クレジット登録、発行、販売に関するノウハウの普及

〈水産分野〉

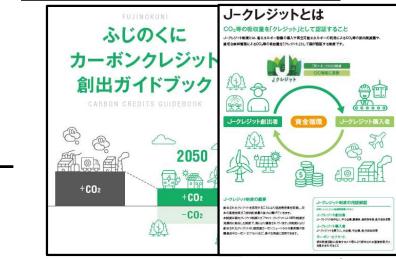
✓ ブルーカーボン・オフセット・クレジット制度の活用

- 漁業者等のクレジット発行に向けた取組支援 (1団体)

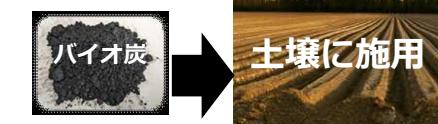
✓ 藻場造成等による海洋におけるCO₂吸収量の確保・強化

- 漁業者等による藻場の増殖活動への取組を支援 (3団体)
- 藻場の造成に関する研究や海藻の移植
(高水温に強い海藻種の移植など)

R7当初 : 4,227万円



クレジット創出ガイドブック



稻梓県営林 (下田市)で登録・発行



海藻種苗の移植

新たな金融手法の活用

✓ 資金調達・運用におけるグリーンボンドの活用

- 県公募公債においてグリーンボンドを発行 (発行額100億円)
- 債券購入額の一定割合をグリーンボンド枠として設定 (設定額60億円)

施策3 GXの推進（カーボンニュートラル・循環型社会の実現）

(2) 循環型社会への転換



循環経済の実証事業（R6）
左：食器（タリーズコーヒー等）
右：ハンガー（クリーニング店）

【概要】

- 本県が全国に先駆けて取り組んでいるCNF等のセルロース素材は、優れたリサイクル性を備えており、循環経済に寄与
- ビジネスモデルの実証事業や、県産材を活用したコンセプトカーによるPRなどを通じ、CNFをはじめとしたセルロース素材の普及を一層促進

CNFによる循環経済の構築

R7当初：1,600万円

✓ 循環経済のビジネスモデル構築

- ・ 実店舗での利用・回収・再成形を通じてリサイクル性・経済性等を実証
- ・ セルロース素材を活用した県内企業の製品を掲載するウェブサイトの新設【新規】

✓ コンセプトカー「しづおかもくまる」

- ・ 県産木材等を原料としたセルロース素材で製作したコンセプトカーを県内各種イベント等で活用



コンセプトカー
「しづおかもくまる」

循環経済に向けた新技术の研究開発

R7当初：1,785万円

✓ リサイクル資源の有効活用

- ・ 廃棄衣料を古紙原料の代替として利用するための技術開発
- ・ 古紙原料の省資源化や古紙製造の効率化に向けた技術開発（AIの活用等）

✓ 廃棄物の再資源化モデルの構築（使用済紙おむつの再資源化）

- ・ 市町等と協働して実証実験を実施。優良事例を導入モデルとして県内で横展開

環境ビジネスの普及・拡大

R7当初：1,350万円

✓ 静岡県SDGsビジネスアワード（8団体採択）

- ・ 環境ビジネスの優良な事業アイデアを選出し、専門家による伴走支援や表彰を実施
- ・ 金融機関や経済団体等の協力パートナーと連携し、環境ビジネスの事業成長を支援

✓ SDGs・ESGセミナーの開催（1回開催）

✓ SDGsスタートアップ講座の開催（環境ビジネスの事業アイデア構築支援）

（基礎講座1回開催（10月末時点）※今後10社程度を支援予定）



静岡県SDGsビジネスアワード

【基盤的取組】

施策 1 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援
(スケールアップ型)

施策1 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型）

(1) 本県経済を強力に牽引する次世代産業の育成

◆産業イノベーション拠点を形成し、本県経済を牽引する次世代産業を創出

プロジェクト等	R7の主な取組
ファルマ	医療田園都市構想の推進、3歩の住まいの具現化
フォトン	A-SAPによる光・電子技術の活用促進
ウェルネス	未来型食品開発、医療健康データ等による新サービス創出
CNF	市場規模の大きな輸送機器等への実装に向けた取組強化
FAOI	デジタル林業戦略拠点構築、森林情報基盤の整備
AOI	環境負荷低減と経済性の両立支援
ChaOI	ChaOI-PARCを活用した新商品開発
MaOI	ブルヨーバーEXPO拡充、海洋観測、スマート水産等の加速化
次世代自動車	次世代自動車車内浜松との連携強化、生成AI等最新技術活用
航空・宇宙	次世代エアモビリティの事業化・参入支援
ICOI	温泉旅館ワ化モデル構築、タイ王国との連携事業推進

イノベーションを支える環境の整備

R7当初：1億4,215万円

✓ オープンイノベーション・プラットフォーム

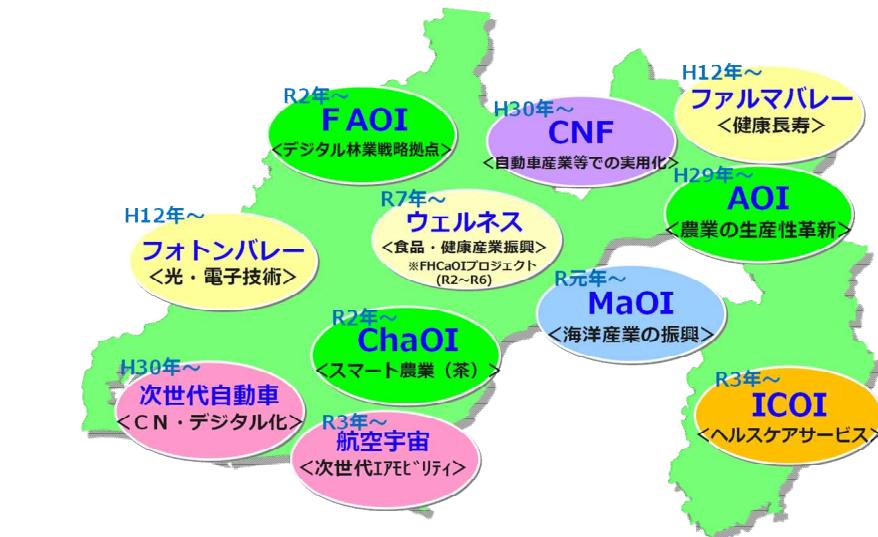
- 企業参加型コミュニティ「しずおか産業創造プラットフォーム」を通じた協業等の相談に対し、各プロジェクトが連携して対応
- イノベーション拠点「SHIP」と各プロジェクトが連携し、オープンイノベーションを推進

✓ 各プロジェクトの事業コーディネーターの連携

- プロジェクト間連携会議を開催し、情報共有およびコーディネーター間の関係強化を促進（4月、9月開催）

✓ リーディング産業育成事業費助成

- プロジェクト間連携による画期的な新製品の開発に向けて、コーディネーター1名を新規設置【新規】
- プロジェクト間連携により研究開発等を行う企業を対象に助成
研究開発 補助率：2/3、上限額：1,500万円/年
事業化 補助率：1/2、上限額：2,000万円/年
(R7採択実績：98件 (うちPJ間連携1件)、656,796千円)



本県経済を牽引する企業への集中支援

R7当初：666万円

✓ オープンイノベーション静岡

- 事務局職員（民間からの派遣+県職員）の企業訪問等により、中堅企業への成長を目指す県内企業を発掘
(R7訪問回数：164回 (10月末時点))
- 産業支援機関や各プロジェクトと連携し、販路開拓支援や、地域経済牽引事業計画の策定等のフォローアップを実施
- 将来の柱となる事業を模索する企業に対しては、目利きの役割を担う「アドバイザリー・ボード」により、個別に経営指南（開催回数：61回 (H27～R7.10)）

施策1 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型）

(1) 本県経済を強力に牽引する次世代産業の育成



ファルマバレーセンター

【概要】

<ファルマバレープロジェクト>

- ファルマバレーセンターを中心に医療現場のニーズと地域企業のシーズとのマッチング等により、地域企業の医療健康関連産業への新規参入や取組を支援
- これまで築き上げた「医療城下町」を基盤に、市町と連携して「超高齢社会の理想郷」としての「医療田園都市」を目指す

<フォトンバレープロジェクト>

- 医療健康や次世代自動車など、あらゆる産業における光・電子技術の活用とデジタル化を促進

ファルマバレープロジェクト

R7当初：3億460万円

✓ 医療田園都市（メディカルガーデンシティ）

- ・ 住民に豊かな暮らしと充実した医療・福祉・介護の提供、企業誘致等により、市町と連携して「超高齢社会の理想郷」を目指す



ファルマモデルルーム
「自立のための3歩の住まい」

✓ 地域企業への支援・育成

- ・ 医療現場のニーズに基づく製品化から販路開拓までをものづくりプラットフォームにより一貫支援
- ・ 上場企業創出等を見据えた次世代型企業の育成【新規】

✓ 山梨県との連携

- ・ 静岡・山梨両県共同製品開発に向けた事業化を支援
- ・ 首都圏アカデミアやスタートアップ等とのマッチング **(R8.1開催予定)** 【新規】

✓ 健康長寿・自立支援プロジェクト

- ・ 国際展示会等への出展による「自立のための3歩の住まい」ブランド化【新規】
(展示会2件(10月末時点))
- ・ 地域コンソーシアム等を活用して地域企業の製品開発を一貫支援【新規】
(4社支援(10月末時点))

フォトンバレープロジェクト

R7当初：9,160万円

✓ A-SAPによる光・電子技術の活用

- ・ 企業の課題解決に最適な大学等の研究者からなる支援チームを編成し、支援
(支援実績：73件(H30～R7.9月) うち14件が製品化)
- ・ ファルマ、ウェルネス等の各プロジェクトとの連携強化【新規】



A-SAPで支援した
光脱臭モジュール

施策1 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型）

（1）本県経済を強力に牽引する次世代産業の育成



未利用資源である未熟温州みかんを活用した
「青みかんドリンク」
(鼻の不快感を軽減する機能性表示食品)

【概要】

<静岡ウェルネスプロジェクト>

○これまでのフーズ・ヘルスケア
オープンイノベーションプロジェクトの取組に健康づくり施策を取り入れ再構築し、**食品・ウェルネス産業の振興と健康寿命の延伸を通じ、県民幸福度日本一の実現を目指す「静岡ウェルネスプロジェクト」**を令和7年4月に立上げ

○食の社会課題解決と高付加価値化に資する**未来型食品の開発**、**健康・医療データ等を活用したウェルネスサービスの創出等**を支援

静岡ウェルネスプロジェクト

R7当初：1億5,700万円

✓ 食品・ウェルネス産業の振興

○ 未来型食品産業の創出

- ・ フードテック等の先端技術を活用し、食品ロス削減等に資する未利用食材の利活用を推進
- ・ **工業技術研究所にアップサイクル食品の開発等を支援する「未利用食材活用トライアル拠点」を開設（R7.9.29）**

○ 静岡ウェルネス・フーズEXPO 2025 (R7.9.11)

- ・ 静岡発のフードテック・ウェルネスビジネスの創出を向けて、スタートアップなど41社・団体を招聘した展示会・セミナーを開催 (**参加者490名**)

✓ 健康づくり施策との連携

○ 静岡ウェルネスフォーラム

- ・ **企業、市町、大学、医療機関等で構成する産官学連携プラットフォームを立上げ**
- ・ **多様な主体の参画による企業連携、関係者の交流機会の創出**

○ 新たなウェルネスサービスの創出

- ・ **市町をフィールドとした実証、大学等との連携によるデータ検証などエビデンスに基づくサービス、製品を創出**
- ・ タスクフォースにより静岡社会健康医学大学院大学の研究成果を社会実装



トライアル拠点への加工機器の整備



静岡ウェルネス・フーズEXPO2025



健康寿命の延伸に資する
ウェルネスサービスの創出

施策1 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型）

(1) 本県経済を強力に牽引する次世代産業の育成



水上バイクの量産部品
(ヤマハ発動機・日本製紙)

【概要】

<CNFプロジェクト>

- CNF関連産業の創出と集積に向けて、**産学官の連携による研究開発と製品開発を推進**
- 社会実装の更なる加速を目指し、**日本最大の国際展示会を規模内容を拡充して継続開催するほか、循環経済の先進地域である欧州の展示会に出展するなどの新たな取組も実施**

<FAOIプロジェクト>

- 森林の適正管理による公益的機能の発揮と、森林資源の循環利用による林業の成長産業化に向け、**森林のデジタル情報基盤の整備や、先端技術の現場実装などを推進**

CNFプロジェクト

R7当初：7,550万円

✓ 製品開発の支援

- ・ 富士工業技術支援センターのCNFラボで、ヤマハ発動機(株)など県内企業3社とCNF応用に関する共同研究
- ・ ウェブサイトを新設し、県内企業が開発したセルロース製品や技術情報の発信、オンライン上でのマッチングを促進

✓ 人材育成の強化

- ・ 全国の有為な若手研究者の集うセミナー（R7.10.15）
- ・ **CNFの第一人者である磯貝明東京大学特別教授の人脈を活用した産業人材育成のためのセミナー**



セルロース素材国際展示会
(輸送機器への応用展示)

✓ 社会実装に向けた支援

- ・ 植物由来素材に関する日本最大級の国際展示会を富士市で継続開催（R7.10.16～17）
- ・ 欧州の展示会（R8.3.10～12）に県ブースを出展し、県内企業の製品販路を拡大【新規】

FAOIプロジェクト

R7当初：2,520万円

✓ 東部地域デジタル林業推進コンソーシアム

- ・ 先端技術を林業にフル活用するデジタル林業戦略拠点を構築
- ・ 丸太の生産、流通の効率化に向け、サプライチェーンマネージメント（SCM）システムの開発及び実証
- ・ システムの実証範囲を県中西部にも拡大

(R7.9.30～10.1現地ワークショップ開催 福井県など5県から51名参加)

- ・ 遠隔下刈り機等の先端技術の実証、導入効果の普及



高性能林業機械による
木材生産

✓ 全県展開

- ・ 先端技術セミナーの開催を通じ、取組成果の情報発信を強化（R7.9.9農林専門職大学で開催 出展者20社 130名が参加）
- ・ 林業経営体等へのシステム等の先端技術の実装を支援
(R7: 5件 (10月末時点))



リモコン式下刈り機の
展示・実演

施策1 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型）

(1) 本県経済を強力に牽引する次世代産業の育成

<AOIプロジェクト>



AOI-PARC (研究開発と事業化の拠点)

- 革新的な栽培技術開発や品種開発による、農業の飛躍的な生産性向上
- 産学官金の幅広い参画による、農業を軸とした関連産業のビジネス展開
- 環境負荷低減と生産性・収益性を両立する持続可能な農業の実現

AOIプロジェクト

R7当初：2億1,730万円

✓ オープンイノベーションによる事業化推進

- ・ AOI機構による、産学官金の多様な主体が参画する「AOIフォーラム（会員数382）」の運営及び伴走型支援

✓ 持続可能な農業の実現に貢献する研究開発

- ・ スタートアップ等民間事業者との連携により、気候変動等本県農業が直面する課題解決に資する研究開発を推進

✓ 海外展開

- ・ シンガポール国工科大学と連携したフォーラム等を通じ、県内事業者等による海外へのビジネス展開を支援

✓ 人材育成

- ・ 先端農業技術を活用できる高度人材を育成



AOI-PARC



スタートアップによるイチゴ新品種開発研究

ChaoIプロジェクト

R7当初：9,521万円

✓ 茶の先端技術開発とオープンイノベーションの拠点(R7.4.8開所)

- ・ ゲノム情報を活用した育種、機能性成分を高める研究など、強化する機能を新研究棟に集約
- ・ 大学等と最先端の共同研究を行うためのオープンラボや、オープンファクトリー、会員間の交流スペース等を整備

✓ ChaoIフォーラム（875者：10月末時点）

- ・ 会員間の連携を通じた新しい取組を支援

✓ 高付加価値茶、ドリンク原料茶への転換支援

- ・ 転換に必要な機械・施設等への助成
(8件採択 (10月末時点))

✓ 新商品開拓、販路拡大、複合作物導入

- ・ 新たな需要創出に向けた新商品開発等を支援
(16件採択 (10月末時点))



ChaoI-PARC



ChaoI-factoryで試作可能な製品イメージ

<ChaoIプロジェクト>



ChaoI-PARC

- ChaoIプロジェクトの研究拠点として茶業研究センターを再整備
- オープンイノベーションによる静岡茶の新たな価値の創造
- 先端技術開発や新商品開発など本県茶業を先導する研究開発

施策1 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型）

(1) 本県経済を強力に牽引する次世代産業の育成



ブルーエコノミーEXPO(R6.7月)

<MaOIプロジェクト>

- 日本一深い「駿河湾」の特徴ある海洋環境や多様な海洋生物などの本県の「場の力」を活用し、マリンバイオテクノロジー等の先端技術によるイノベーションを促進
- ブルーエコノミーEXPO開催や世界的海洋産業クラスター組織「ブルーテッククラスターアライアンス(BTCA)」加盟を契機に、国内外のネットワークを強化するとともに、静岡市や県内大学、地域企業等と連携し、海洋産業の振興を加速化

MaOIプロジェクト

R7当初：5億1,690万円

✓ 海洋先端技術の産業応用や事業化

- ・ 国立研究開発法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC) 等と調査・研究開発

✓ データ駆動型の研究開発

- ・ データプラットフォーム「BISHOP」の整備・発展
- ・ 解析サーバ等によるデータ駆動型研究開発を支援し、産業振興及び環境保全に展開

✓ ブルーエコノミーEXPO (R7.7.25~26, 28~29開催)

- ・ 令和6年度初開催のブルーエコノミーEXPOを「TECH BEAT Shizuoka」と同時開催 (7.25~26)
- ・ 展示会「海のEXPO」への出展者数を拡大 (46→81) (参加人数 2,709人)

✓ 国内外の関係機関等との連携

- ・ BTCA加盟を契機に国内外の海洋関連機関と連携
- ・ スタートアップ等へ実証フィールドを提供

✓ 海洋産業振興

- ・ 大学、地域企業等と連携し、社会課題解決に繋がる研究開発等を拡充
(県・静岡市共同申請計画、R6.7国採択。県：全県展開、静岡市：駿河湾)
- ・ 海洋観測やシミュレーション等技術開発や、水産業のスマート化、ブルーカーボン活用を推進
- ・ 静岡市等と連携し、貝島地区の海洋産業研究拠点化を検討



MaOI-PARC



MaOI-PARC



BLUE
ECONOMY
EXPO
@ Suruga Bay



B T C A 加盟 (R6.9月)

施策1 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型）

（1）本県経済を強力に牽引する次世代産業の育成



次世代自動車センター浜松（H30.4設立）

【概要】

<次世代自動車>

- 「次世代自動車センター浜松」が、電動化への対応やデジタル人材育成等を支援
- 生成AI等を活用し、県内企業の次世代自動車の部品開発を推進

<航空・宇宙>

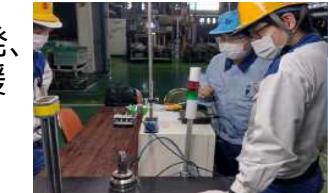
- 無人航空機のレベル4飛行解禁や、(株)SkyDriveによる磐田市での空飛ぶクルマ製造開始などを受け、県内企業の参入支援を強化
- 令和6年12月に策定した次世代エアモビリティ導入促進ロードマップに基づき、先進導入地域を目指した取組を推進

次世代モビリティ（次世代自動車）

R7当初：2億6,220万円

✓ 次世代自動車センター浜松との連携

- ・企業の固有技術探索、海外最新EVの部品分解、試作品開発、完成車メーカーと連携したデジタル人材育成などを重点支援
- ・EV化対応で培った技術を活かし、新たに工場内自動搬送車両や農耕用車両等の電動モビリティの開発支援【新規】



スズキによる中小企業向け実地研修（AIセンサ）

✓ 生成AI等の最新技術の導入【新規】

- ・最新のAI技術を活用した、次世代自動車の部品開発等の実証実験



金属3Dプリンタで
製造した高放熱金型

✓ デジタルものづくりセンター

- ・浜工技の金属3Dプリンタ・シミュレーションソフト等の最新機器により、3次元データを活用した軽量化部品等の開発を支援

✓ 研究開発・事業化助成

- ・大学や公設試験研究機関と連携して行う研究開発等への助成 (R7 : 13件採択)

次世代モビリティ（航空・宇宙）

R7当初：1億3,560万円

✓ 次世代エアモビリティ分野への参入

- ・県内フィールドで最新技術を活用したドローンの実証飛行実験 (R7 : 1件採択)
- ・浜松市と連携しドローンサミットに出展 (R7.9.24~25開催) 【新規】
- ・空飛ぶクルマの部品受注に向けたビジネスマッチング
- ・観光用途等の需要調査、運航拠点等の設置可能性調査【新規】



県内企業が開発した
大型物流ドローン

✓ 共同受注体「SOLAE」を中心とした参入支援

- ・航空宇宙コーディネーターによる販路開拓や技術相談、人材育成等に係る支援

施策1 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型）

(1) 本県経済を強力に牽引する次世代産業の育成



温泉を活用したスポーツ選手の
リカバリープログラム
(東海大学・西伊豆町)

【概要】

<ICOIプロジェクト>

- 伊豆半島の温泉を核とし、自然や歴史・文化・食などの地域資源、スポーツ科学などの知見を組み合わせ、**伊豆地域に適した新たなヘルスケアサービス等を創出**
- これまで構築したビジネスモデル・サービスや、国内外のネットワークを活用し、**新たに温泉旅館のオフィス化によるスタートアップの参画促進やタイ王国との連携事業を展開**

ICOIプロジェクト

R7当初：4,120万円【再掲】

✓ 温泉旅館オフィス化モデル構築<再掲>

- ・ 伊豆地域の「地域資源」を最大限に活用し、地域課題解決に繋げるため、温泉旅館オフィス化事業を展開【新規】
- ・ オフィス化モデル構築に向け**4旅館を選定、計画策定・入居促進等の伴走支援を実施**
- ・ **モデル4旅館の1つに最初の入居企業が決定(R7.7.29)**
- ・ スタートアップと温泉旅館・ホテル、地域企業との協業促進に向けたマッチングイベント等
(6回開催(10月末時点))



入居企業と地元自治体との
協定締結式

✓ 温泉を活用したタイ王国との連携

- ・ 令和6年8月に本県とタイ王国観光局との間で締結した覚書に基づき交流を展開【新規】
- ・ タイSPA等の技術を取り入れた温泉ヘルスケアプログラム開発のための実証を実施
- ・ 静岡からタイへのチャーター便の就航等を契機として交流人口を拡大



タイ王国観光局との覚書締結
(R 6. 8)

✓ 地域の取組促進・プラットフォームの構築

- ・ 温泉と地域資源を組み合わせた新サービスの創出を支援**(5件採択)**
- ・ 事業者間のネットワーク構築やマッチング機会創出を図るICOIフォーラム

✓ 人材育成

- ・ ふじのくに地域・大学コンソーシアム及び静岡県立大学と連携し、温泉を中心とした伊豆の地域資源を学習する短期講座である「ふじのくに学」の単位互換授業

<新規>静岡ウェルネスプロジェクトの展開イメージ

R7新規
1億2,160万円

これまで取り組んできたFHCaOIプロジェクトと、健康寿命の延伸施策を再構築し、「静岡ウェルネスプロジェクト」として県民幸福度日本一の実現を目指す。

FHCaOIプロジェクト(経済産業部)

食品産業

競争力のある高付加製品の開発

- 機能性表示食品の届出支援(件数337件(H27~R6)、全国4位)
- フードテックを活かした食品開発、実証(協業支援4件) ほか



機能性表示食品



CNF活用防災食



総合食品学講座

ヘルスケア産業

データヘルスの実践による県民の健康機能の維持・増進

- 県民の健康データの活用(県立大学のリビングラボ活用4件)
- ヘルスケアビジネスの事業化支援(15件)



実証フィールド「みなくる」



製品化に向けた消費者モニター 助成金による製品化

健康づくり施策(健康福祉部)

- 科学的知見に基づく施策の推進(KDBデータ分析・コホート調査)
- 健康経営の推進(健康づくり宣言事業の普及 ほか)
- 研究成果の施策反映・実証の取組(ヘルスオープンイノベーション静岡)



コホート調査



健康づくり優良企業表彰



健幸惣菜商品開発

食品・ウェルネス産業の振興(経済産業部)

未来型食品産業の創出

- ・フードテックを活用した食の社会課題解決・高付加価値化に寄与する食品の開発(食のアップサイクル ほか)



多彩な食材



優れた加工技術



スタートアップ

静岡ウェルネス・フーズEXPO 2025の開催

- ・フードテック等の先端技術を有するスタートアップなど41社・団体を招聘する展示商談会・セミナー等を開催



植物工場

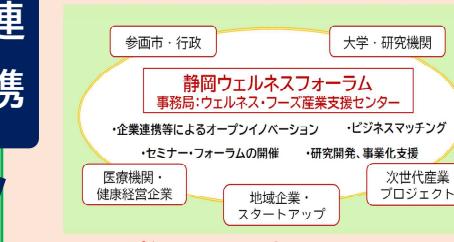


リカバリー

静岡ウェルネスフォーラムの創設

- ・企業、自治体、大学、医療機関、金融機関等の産学官金連携プラットフォームを構築
- ・分野別の部会設置による企業連携等を推進

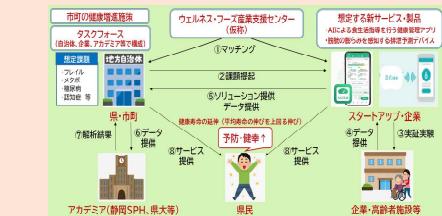
連携



静岡ウェルネスフォーラム

新たなウェルネスサービスの創出

- ・スタートアップ等の技術を活かし、市町の健康課題解決を支援



- 市町とスタートアップのマッチング、実証等
- タスクフォースによる静岡社会健康医学大学院大学の研究成果の社会実装

健康づくり施策(健康福祉部)

- 科学的知見に基づく施策の推進
- 健康経営の推進
- 研究成果の施策反映・実証の取組(ヘルスオープンイノベーション静岡)



健診受診率向上のためのトライアル事業

【基盤的取組】

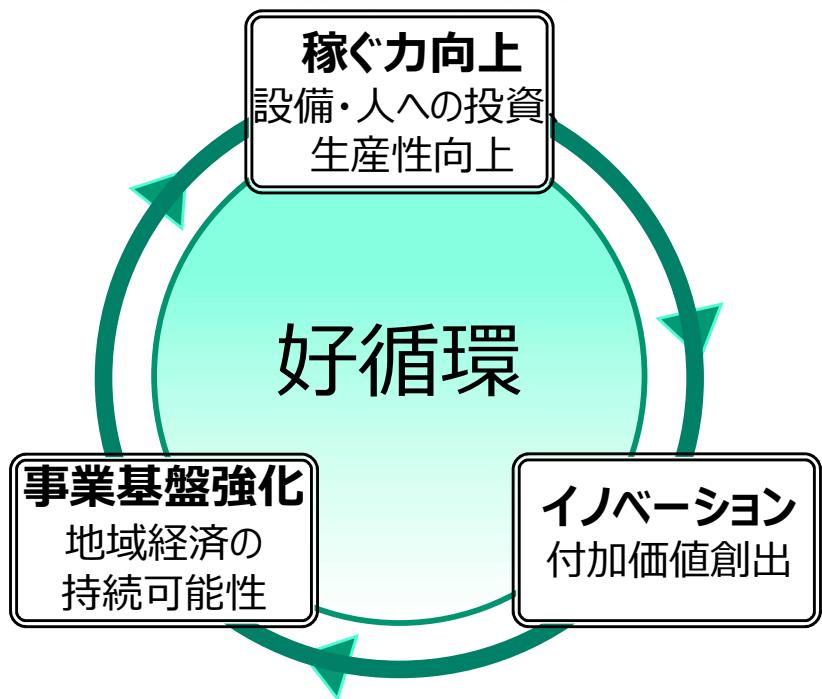
**施策2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援
(パワーアップ型)**

施策2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援（パワーアップ型）

（1）事業の付加価値向上と地域課題への取組推進

- ・本県経済は回復基調にあるものの、多くの中小企業では物価高騰や人手不足が経営の足かせ
- ・常に変化する社会経済情勢の中で、中小企業の変革と挑戦への後押しが不可欠

中小企業の稼ぐ力を起点に、
本県経済の好循環を目指す



○ 稼ぐ力の向上

方 向 性	取 組
経営革新計画の策定支援	<ul style="list-style-type: none">商工団体等による計画掘り起こし大学、産業支援機関等との連携
補助制度による実行支援	<ul style="list-style-type: none">新たな事業展開、社内イノベーション等への助成小規模事業者の生産性向上に向けた取組への助成
計画から実行まで一貫した伴走支援の強化	<ul style="list-style-type: none">専門家派遣による計画段階でのアドバイス補助金制度と連動した複数年にわたる伴走支援

○ イノベーションの推進

方 向 性	取 組
DX導入・活用の促進	<ul style="list-style-type: none">AI・IoT導入推進コンソーシアム、推進ボーダーによる普及収益力向上補助金へのDX推進枠新設

○ 事業基盤の強化

方 向 性	取 組
事業承継の促進	<ul style="list-style-type: none">市町単位での実証事業、事業承継ネットワークでの横展開商工団体による計画策定支援
ライフステージに応じた資金繰り支援	<ul style="list-style-type: none">きめ細かな資金制度の整備・運用 (創業、経営革新、事業承継ほか)
適正な価格転嫁の推進	<ul style="list-style-type: none">パートナーシップ構築宣言の普及・促進発注側、受注側双方への講習会、フォーラム

施策2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援（パワーアップ型）

（1）事業の付加価値向上と地域課題への取組推進



360度プロジェクションマッピング体験
(収益力向上補助金により支援)

【概要】

- 長引く物価高騰や人手不足の深刻化など厳しい経営環境の中、**中小企業の稼ぐ力の強化が必要**
- 事業者の規模とニーズに応じた効果的な支援により付加価値創出を後押し
- 補助金の効果を、より早く持続的に発現させるため、**産業支援機関や金融機関の伴走支援と組合せ**

中小企業の付加価値創出の取組支援

R7当初：7億5,448万円
(融資枠95億円) 【再掲】

✓ 新たな事業展開・経営革新計画実現への助成 <再掲>

- ・ 社内イノベーションや第二創業に取り組む中小企業に対し、産業支援機関等の伴走支援と合わせて助成を行うことで、企業の収益力を強化 **R7採択：DX推進枠 44件、通常枠 63件**
- ・ 輸出先分散等の米国関税措置に対応する新たな取組への助成
R7採択：米国関税枠 10件

✓ 小規模事業者による生産性向上等の取組への助成

- ・ 新たな需要開拓や生産性の向上を目指す小規模事業者を支援
補助率：1/2以内、上限額：50万円 **R7採択 656件**

✓ 中小企業等の「経営革新」の取組支援

- ・ 商工団体や金融機関による計画策定支援
〈経営革新計画承認件数〉 (R7 : 235件 (10月末時点))
- ・ 企業連携のためのコーディネーターを設置している大学や産業支援機関、工業技術研究所等への制度PR

✓ 経営革新計画等実行時の資金繰り支援

- ・ 経営革新計画等を策定し、計画実行する企業を県制度融資で支援

伴走支援体制の強化

R7当初：2,030万円

✓ 専門家派遣

- ・ 各種専門家を派遣し、デジタル化や新事業展開に関する助言やノウハウを提供
〈派遣回数〉 R6 : 2,460回 R7 : 1,281回 (9月末時点)

✓ 補助事業における産業支援機関や金融機関との有機的連携

施策2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援（パワーアップ型）

（1）事業の付加価値向上と地域課題への取組推進



【概要】

- 経営者の高齢化及び後継者不足に対して、**後継者不在による廃業の防止が必要**
- 人手不足、物価高騰等により苦しい状況が続く中小企業の経営安定化や新たな取組に向けた資金繰りを支援
- 2割強の企業が価格転嫁できておらず、相談窓口の周知をはじめ、取引の適正化への支援が必要

事業承継への支援

R7当初：2,688万円（融資枠80億円）

- ✓ **市町単位の事業承継ネットワークの構築**
 - ・ 小規模企業の個別相談への誘導等の取組に係る実証事業を一部市町で実施【新規】
- ✓ **事業承継推進月間**
 - ・ フォーラムの開催等、集中的な啓発活動
- ✓ **事業承継診断実施後の事業承継計画策定**
 - ・ 商工団体による事業承継計画策定を支援
- ✓ **事業承継実行時の資金繰り支援**
 - ・ 事業承継資金：**556件 251億円（H28年度～R7.9月まで累計）**
 - ・ 保証料補助：**338件 1億2,863万円（R2年度～R7.9月まで累計）**

ライフステージに応じた資金繰り支援

R7当初：1億5,164万円
(融資枠585億円) 【再掲】

- ✓ **創業、事業拡大、事業承継等の状況に応じた適時的確な資金繰り支援＜再掲＞**
 - ・ 創業時の保証料を最大ゼロとする「開業パワーアップ支援資金」（融資枠80億円）
 - ・ 金融機関等の支援を受け、経営改善・再生に取組む「経営力強化資金」（融資枠10億円）【新規】
 - ・ 経営革新等に取組む「経営革新等貸付」（融資枠95億円）
 - ・ ファルマバレープロジェクト等成長産業分野に取組む「成長産業分野支援資金」（融資枠320億円）
 - ・ 事業承継時の経営者保証解除等に利用できる「事業承継資金」（融資枠80億円）

企業間取引の適正化

R7当初：100万円

- ✓ **国の「パートナーシップ構築宣言」と連携した企業間取引の適正化**
 - ・ 「パートナーシップ構築宣言の普及/促進と実効性向上に向けた共同宣言」
共同宣言式（R7.9.9）
 - ・ 経済団体等と連携して宣言を普及、促進
（県内宣言企業：3,955社（10月末時点））
- ✓ **適切な価格転嫁の推進**
 - ・ 「下請取引適正化推進講習会」の開催（R7.7.4）、「価格交渉支援セミナー」の開催（R7.9.11）

施策2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援（パワーアップ型）

（2）地域の魅力を活かしたブランド力強化



海外戦略 5 品目

【概要】

- 2024年の輸出実績は、対前年同期比+3.7%の1兆5,073億円であり、過去最高を更新
- 国は、農林水産物・食品の輸出目標を2025年に2兆円、2030年に5兆円に設定
- マーケティング戦略に定める輸出目標達成に向け、海外店舗等との連携継続により県産農林水産物の輸出拡大を更に加速化
- 世界展開を視野に入れた、静岡茶統一ブランドの策定と輸出向け茶葉の生産基盤の強化を両輪で推進

海外展開する販売店や商社と連携した輸出拡大

R7当初：10億4,690万円

✓ 海外戦略 5 品目（茶、いちご、わさび、温室メロン、日本酒）を中心とした輸出拡大

- ・ 海外で販売店を展開する事業者等と連携し輸出額を拡大（静岡フェアの開催等）
- ・ 県産日本酒の地理的表示（G I）の指定を契機とした知名度向上及び販路拡大（台湾の展示会出展、商談会（R7.11））

○ 「静岡茶」の海外戦略

- ・ 欧米等で開催される大規模展示会への出展を支援
- ・ 輸出需要に対応した品種転換や、生産に必要な機械の導入を支援【新規】
- ・ **静岡茶ブランディングプロジェクトによる世界に通用する静岡茶ブランドの構築**【新規】

✓ 輸出先国の市場ニーズや輸入規制への対応

- ・ 輸出向けH A C C P等対応施設整備事業
R7：2事業者（水産）



静岡茶

✓ 輸出商社と連携した販路拡大

- ・ 輸出新規参入者の挑戦を支援
R7：34事業者

✓ 海外現地商流での販路開拓

- ・ 参入障壁の高い海外の現地商流などの新たな有望市場での販路開拓に挑戦（米国）



salon du sakéでの日本酒PR

✓ 県海外駐在員事務所等と連携した支援

- ・ ふじのくに通商工キスパートを県海外駐在員事務所4か所（中国・韓国・シンガポール・台湾）に配置

施策2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援（パワーアップ型）

（2）地域の魅力を活かしたブランド力強化



「頂」ロゴマーク

【概要】

- コロナ禍後の消費者・流通事業者の行動様式の変容等を踏まえてマーケティング戦略を策定
- 首都圏では高級スーパー・高級ホテル等を県産品販路のターゲットとして、販売力・流通体制を強化
- 国内トップクラスの農林水産品を生産する本県の食の魅力を引き出し、高付加価値化を支援することにより、食産業の振興を推進

首都圏等への販路開拓と流通・供給体制の強化

R7当初：4,460万円

- ✓ しづおか食セレクション「頂」を活用したブランド化
 - ・ 産地と連携した首都圏の高級スーパー等での静岡フェアを通じて県産品の認知度向上と販売周年化を促進
(R7「頂」フェア：2回)
 - ・ コンビニ等と連携し、「頂」を活用した新商品を開発
- ✓ 富裕層、訪日外国人向けのプレミアム商品の販路開拓
 - ・ 高級ホテルでの県産品を用いたメニュー開発支援
 - ・ 百貨店と連携した顧客向け商品メニューの開発、販売
(R7開発メニュー：高級ホテル3商品、百貨店1商品)
- ✓ デジタルとリアルを併用した商談
 - ・ オンラインカタログを活用し、多様なチャネルとの商談機会を創出
(R7商談会：個別7回、集合1回)



ヤオコー「頂」フェア



バイ・シズオカ オンラインカタログ

食の付加価値向上支援

R7当初：1億6,030万円

- ✓ 農林水産品の商品化等支援
 - ・ 農林漁業者等が開発する商品の販路開拓や加工施設整備を支援
- ✓ 地域の食ビジネス促進
 - ・ 料理人等による地域の課題解決や食の高付加価値化を促進する活動を支援
(R7見込：研修会1～2月開催予定)
 - ・ 本県の食に関心をもち、将来的なビジネスにつなげる次世代人材を育成
(R7講義受講人数：大学生28名（8月末時点）)
- ✓ 県産品の魅力向上
 - ・ 食の魅力や高付加価値化の取組を広く県民に発信するWEBサイトを運用
 - ・ 新たな加工食品開発を促進する「新商品セレクション」
(R7セレクション：出品数78点)



カンショ長期貯蔵施設の整備



次世代人材育成（ハイド講座）

施策2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援（パワーアップ型）

（2）地域の魅力を活かしたブランド力強化



海業推進の取組

【概要】

- 「海業」とは、漁村の人々が、海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の増大等を図る取組
- 県産材を活用した住宅や店舗などの新築や、リフォーム等を支援し、**県産材（認証材を含む）の利用を促進**
- 森林認証導入拡大のため、**認証材の供給体制強化及び、県産認証材の利用を促進**

「海業」推進による水産業の基盤強化

R7当初：1億円483万円

✓ 海業の全県展開に向けた体制構築と支援

- ・ 専門家等で組織した推進本部により海業を推進
本部会議6/19、海業セミナー9/12
- ・ 漁協や水産業者等が行う海業等の取組を支援（補助率：2/3以内）
上限額：500万円（漁協×民間）**採択予定：2件**
100万円（団体・異業種連携） 50万円（個人）**採択：148件**



釣場予約管理アプリの導入による漁港活性化

住宅・店舗などへの県産材の活用

R7当初：2億円

✓ 住宅への県産材活用

- ・ 県産材を利用した住宅の新築・リフォームに対する支援
(R7:739棟（9月末時点）)



県産材を利用した店舗

✓ 店舗等の非住宅建築物への県産材活用

- ・ 県産材を利用した非住宅の木造・木質化に対する支援
(R7:22棟（9月末時点）)
- ・ 県産材を利用する非住宅の木造設計費に対する支援
(R7:2件（9月末時点）)

✓ 認証材の利用促進

- ・ 住宅、非住宅に県産認証材を利用した場合に助成額を加算【新規】
<住宅>加算額：新築 5千円/m³（上限額：10万円/棟）ほか
(216棟（9月末時点）)
<非住宅>加算額：木造 5千円/m³（上限額：50万円/棟）ほか
(22棟（9月末時点）)

森林認証材の供給体制への支援

R7当初：6,440万円【再掲】

✓ 認証材の供給体制の強化【新規】

- ・ 認証グループが行う集約化のための合意形成支援【新規】
- ・ 認証材の増産のための作業道を支援【新規】

(R7:合意形成 4地区80名 作業道 2路線2,138m（10月末時点）)



認証材の供給力を強化する生産基盤の整備

✓ 森林認証の価値の貨幣化【新規】<再掲>

- ・ 新たな収入源となるJ-Creditの取得を支援【新規】

(R7:2地区367ha（10月末時点）)

施策2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援（パワーアップ型）

（2）地域の魅力を活かしたブランド力強化



静岡市葵区人宿町の事例

【概要】

- まちづくり団体や商店街組織、スタートアップなどが参画し、情報共有や意見交換を通じて課題解決に取組むプラットフォームを構築
- リノベーションまちづくりの全県展開に向け、市町の状況等に合わせた多様な施策を講じるプロジェクトを推進
- 大阪・関西万博に出展し、美しい自然や高品質な農林水産物等の本県の魅力を世界に向けて発信

リノベーションまちづくりの全県展開

R7当初：4,150万円

✓ プラットフォーム機能

- ・「しづおかリノベーションまちづくりフォーラム」の活動を総括するセミナー・交流会の開催【新規】
(まちづくり支援機関連絡会議：1回開催（10月末時点）)

✓ 市町等への課題解決支援

- ・リノベーションスクール開講支援事業費補助金【新規】
補助率：1/2以内 **(交付決定：伊東市)**
- ・まちづくりで実績のある人をメンターとして地域に派遣【新規】
(派遣実績：島田商工会議所（R7.8.23）)
- ・エリア価値向上支援事業費補助金【新規】
補助率：1/3以内 上限：500万円 **(2件採択（10月末時点）)**
- ・スタートアップと連携したまちづくりに取り組む市町への支援【新規】



リノベーション施設（富士市）

大阪・関西万博を活用した県産品の認知度向上と観光誘客

R7当初：4,890万円

✓ 大阪・関西万博2025へのブース出展

- ・令和7年6月6日(金)～8日(日)の3日間にかけて出展した静岡県ブースには、目標来場者数9,000人を超える、19,400人が来訪。
- ・ブースコンセプトを「GEO KITCHEN SHIZUOKA（ジオキッチンシズオカ）」とし、映像鑑賞やVR、AIを活用した体験、試飲・試食などを通じて、県内35市町や民間団体等と「オール静岡」の体制で本県の食の魅力をPR
- ・引き続き、本県の自然や食の魅力をあらゆる機会を捉えてPRし、観光誘客や県産品の販路拡大につなげていく



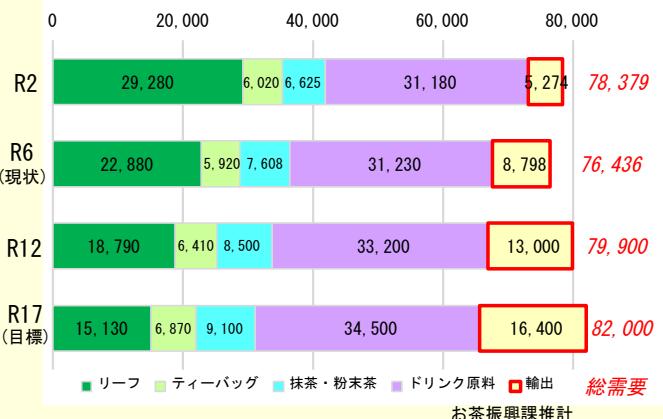
現状と方針

1億人の国内市場から81億人の世界市場へ展開

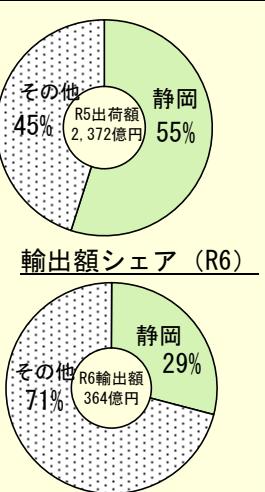
本県は国内流通額シェアに対して輸出額シェアは低い

- 海外では抹茶を中心に緑茶の需要が増化
- 海外で需要の高い抹茶や有機茶の生産量が不足

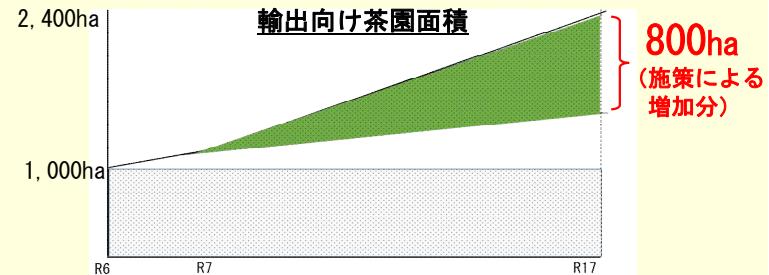
全国の荒茶の用途別需要量 (t)



国内流通額シェア (R5)



拡大する輸出需要に対して供給力を強化



輸出に対応した
生産基盤の強化

**輸出シェアを
国内シェア並みへ
拡大**



対応

海外需要の拡大を踏まえ、静岡茶ブランドの構築と輸出向け茶葉の生産基盤強化を両輪で推進

対応1 海外展示会への出展支援

○茶業関係団体等による大型海外展示会への出展を支援



2025.2ドイツ・ニュンベルク (3社) 2025.3米国・ラスベガス (10社)

- 海外展示会において「静岡茶PRブース」を設置し、「静岡茶」の認知度を向上
- 海外における販路開拓による輸出促進

対応2 世界に通用する静岡茶ブランドの構築

○静岡茶ブランディングプロジェクトによるブランド戦略の策定等



キックオフミーティング



総合プロデューサーヒアリング

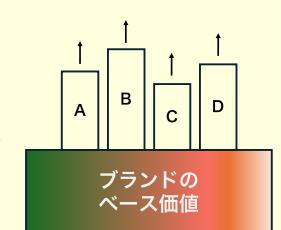
- 総合プロデューサーに佐藤可士和氏が就任
- ブランドコンセプトや具体的な行動計画を策定
- 世界に向けたプロモーションを展開

対応3 輸出需要に応じた生産構造への転換

○輸出需要に対応した品種転換(改植)等による生産体制強化



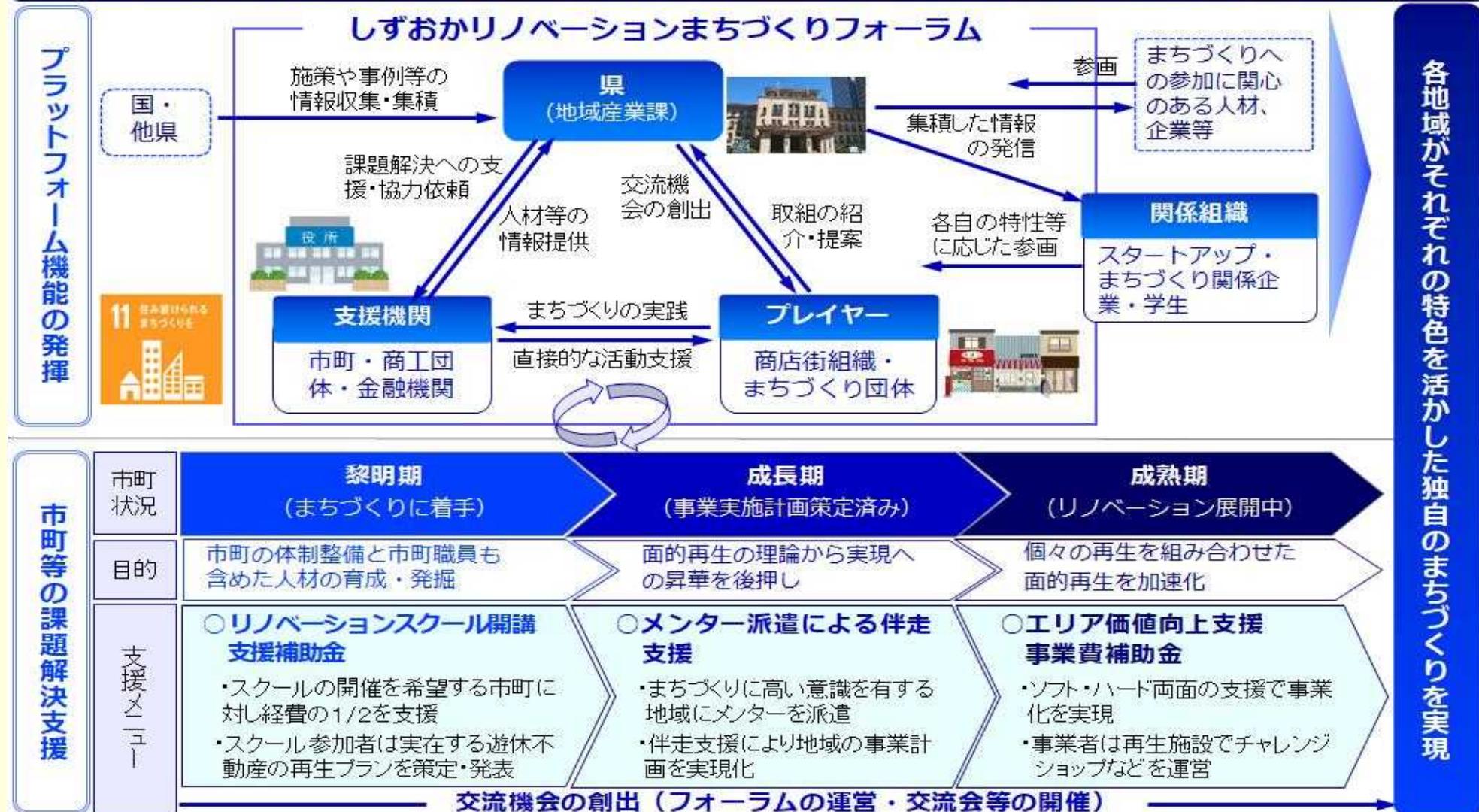
- 「つゆひかり」など抹茶や有機茶の生産に適した品種への改植支援
- 抹茶の生産に必要な被覆栽培の導入支援
- 抹茶の原料となるてん茶の製造ライン等の導入支援



<新規>しづおかリノベーションまちづくりプロジェクトの推進

しづおかリノベーションまちづくりプロジェクトの推進

○リノベーションまちづくりの全県展開に向け、様々な機能を有するプラットフォームを構築するとともに、市町等の状況に合わせた施策を総合的に講じるプロジェクトを推進し、互いの有機的な連携により持続可能なまちづくりを実現



<新規>大阪・関西万博2025 (令和7年6月6日～8日開催(3日間))

(静岡県ブース「GEO KITCHEN SHIZUOKA」会場配置図)

R7実績
4,890万円

③体感ゾーン SHIZUOKA ADVENTURE ～静岡の魅力を感じられる体感スペース



- ・固定型VRによる”お茶””わさび”体験
- ・各種ワークショップを実施（お茶染め・プロモーション製作体験）
- ・AIお茶診断 “テクノロティー”
- ・バーチャルサイクリング
- ・世界農業遺産、アップサイクルの取組紹介

④深化ゾーン DISCOVER SHIZUOKA ～静岡をより深く知ることができるギャラリー～



- ・35市町のガストロノミツーリズムポスター展示
- ・市町による魅力紹介
- ・“和食展”特別展示

②導入ゾーン SHIZUOKA FOOD THEATER ～GEOを感じるシアター～



- ・ダイナミックな音と映像で大自然と食との関係を伝える

①ウェルカムゾーン WELCOME TO SHIZUOKA ～食を味わう静岡県催事フアード～



- ・静岡茶を使用した「お茶のだし」の提供



⑤定着・行動ゾーン FOOD CAPITAL PARK ～静岡をより深く味わうイベント広場～



- ・静岡のお茶漬けや、市町特産品を活用したメニューの提供
- ・市町イチ押しのお茶の呈茶
- ・市町による魅力プレゼン
- ・ユネスコ無形文化遺産に登録された日本酒等の紹介

【基盤的取組】

施策3 観光・スポーツ・文化を通じた産業振興

施策3 観光・スポーツ・文化を通じた産業振興

(1) 交流促進



外国人観光客の誘致促進

【概要】

- 訪日外国人宿泊者数の回復が遅れ、旅行消費額も全国11位と伸び悩んでいる

<訪日外国人延べ宿泊者数の状況>

	R元	R6	R6/R元
全国	11,566万人	16,447万人	142%
本県	249万人	189万人	76%

<令和6年旅行消費額の状況>

	静岡県	全国順位
外国人	679億円	11位
日本人	7,948億円	6位

- 体験コンテンツの高付加価値化や、欧米豪などからの誘客強化によるインバウンド市場の多様化を図る

- 旅行者の受入環境については、高付加価値旅行者のニーズを満たす上質な宿泊施設が不足、観光施設等のバリアフリー対応の遅れ、宿泊事業者の人手不足の解消などが課題

上質な体験の提供による観光消費額の拡大

R7当初：5億2,493万円

✓ 地域資源と集客力のあるコンテンツを組合わせた誘客

- ・ ガストロノミー、温泉・サウナ、アニメ、口ヶ誘致等を活用したツーリズムの推進
(R7見込：高付加価値ガストロノミー商品 5件造成)

✓ インバウンド誘客の強化

- ・ スタートアップとのインバウンド課題解決プロジェクト
(R7見込：9件のプロジェクトを実施)
- ・ 高付加価値旅行者向け観光資源の発掘・改善
- ・ 静岡スペシャルガイドの育成 **(R7見込：10名程度)**



インバウンド課題解決
プロジェクト HP

✓ ナイトタイムコンテンツの商品造成

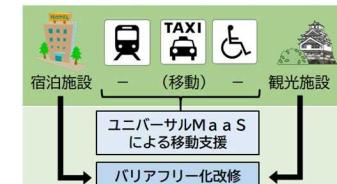
- ・ インバウンドベンチャーとの連携による商品造成・販売 **(R7見込：8件造成)**

観光産業の基盤強化

R7当初：1億5,400万円

✓ 高付加価値宿泊施設誘致推進

- ・ 市町と連携し、開発投資に必要な情報の収集・整理、営業活動 **(市町等からの候補地：約20箇所)**



ユニバーサル観光地域イメージ

✓ 受入環境の整備・強化

- ・ ユニバーサルMaaSの実証事業や観光関連施設のバリアフリー化への助成 **(R7：モデル地域 伊東市・伊豆市)**

✓ 宿泊産業の経営力基盤強化 (R7：4市町6件採択 (10月末時点))

- ・ デジタル技術の導入による業務効率化・生産性向上の取組や社員寮の整備に助成

デジタルマーケティングの強化

R7当初：9,500万円
R7.9月補正：6,760万円

✓ 観光情報プラットフォームの活用による旅行者データの収集、分析等

- ・ 観光アプリTIPSを活用した旅行者の嗜好に合わせた情報発信
- ・ 専門人材によるデータ活用伴走支援 **(R7：5市町・1団体)**



観光アプリTIPS

✓ デジタル地域通貨による周遊促進

- ・ 旅先納税を活用したデジタル地域通貨の導入、観光施設等のチケットデジタル化

施策3 観光・スポーツ・文化を通じた産業振興

(1) 交流促進(観光の基幹産業化)

<未来創造会議の提言内容>

◇観光の基幹産業化

- ・観光産業は、裾野が広く産業としての規模も大きいため、基幹産業になり得る
- ・静岡県は、国内外への交通ネットワークを有し、観光資源にも恵まれている
→グローバルな競争力を高めて富裕層を呼び込むべき

◇現状・課題

- ✓ 海外の富裕層観光客を誘客できる人脈へのコネクション不足
- ✓ 観光資源はあるものの、**世界的評価の確立**には至らず。受入体制も不十分

◇海外富裕層観光客の誘客戦略

- ✓ ラグジュアリー層(総旅行消費額100万円以上／人回)をターゲットに誘客を拡大
- ✓ 「高付加価値マーケットへのアプローチ」 + 「マーケットインによる魅力づくり」を推進

海外富裕層観光客の誘客拡大に向けた取組

◇世界トップレベルの富裕層向けコンソーシアムへのセールス

- ・ラグジュアリー旅行事業者、ホテル等の富裕層向けコンソーシアムに、厳選した本県の商品を売り込み (R7見込：ファムトリップ2社招請、海外商談会3件)



ガストロノミーツーリズム

◇固有の資源に根ざした魅力の造成 (R7見込：造成13件、ゴルフファムトリップ1件)

- ・ナイトタイムコンテンツの活用(インバウンドベンチャーと連携した商品造成)
- ・ガストロノミーツーリズム(オーベルジュや収穫体験との組み合わせ)
- ・ゴルフ×富士山ツーリズム(アジア旅行会社を招いたファムトリップ)



ゴルフ×富士山ツーリズム

◇外資系高級ホテルの誘致促進 (市町等からの候補地：約20箇所)

- ・開発事業者からの問い合わせ対応・市町等とのマッチング支援
- ・セールシートによる開発事業者等への情報提供・営業活動



外資系高級ホテル

◇質の高い通訳ガイドの育成 (R7見込：10名程度)

- ・高付加価値旅行者ガイドィング研修、ガイド付きコンテンツの卖込み



ビジネスジェット

◇ビジネスジェット、大型クルーザーの受け入れ

- ・空港の受け入れ機能強化、(R7：ビジネスジェットの拠点化に向けた戦略策定)
- ・有力な船舶代理店への働きかけ等 (R7：招聘／船社4社、代理店2社、商談会／海外1件、国内2件)

施策3 観光・スポーツ・文化を通じた産業振興

(1) 交流促進(空港の利活用・文化振興)



青島線の新規就航

【概要】

- 静岡空港では令和6年12月31日に搭乗者数累計800万人を達成し、次の900万人を目指す
- より就航意欲の高い航空会社へアプローチし、**国際線新規路線の実現**を目指す

<富士山静岡空港利用者数・搭乗率>

(単位：万人)

区分	R元	R5	R6	R6/R元
国内線 (搭乗率)	46.2 (65.2%)	40.6 (67.4%)	42.8 (67.9%)	93%
国際線 (搭乗率)	27.6 (64.7%)	10.7 (81.0%)	20.5 (78.0%)	74%
計	73.8	51.3	63.3	86%

- 新たな視点を見出す文化芸術の力を活用した付加価値の創出と地域活性化



SPAC

航空ネットワークの充実と空港機能強化

R7当初：8億860万円

✓ 国際線新規路線誘致のためのプロモーション強化

- ・ 東アジア、東南アジア新規路線の実現に向けたプロモーション強化

(R7.6ソウル線のダブルデイリー、7月青島線の新規就航)

- ・ グランドハンドリング等の受入体制強化

(R7応援派遣人材受入による受入体制の強化)

✓ Road to 900万人に向けた利用促進強化

- ・ 開港からの搭乗者数累計800万人達成後の次ステージに向けた利用促進強化

✓ 空港西側県有地の利活用促進による機能強化

- ・ 賑わい創出や空港の機能強化に向けた戦略策定、民間事業者の公募

(R7：ビジネスジェットの拠点化に向けた戦略策定、公募に向けた条件整理)



就航路線
2025年夏ダイヤ
<2025.3.30～2025.10.25>

文化と多分野との連携による新たな価値の創造

R7当初：2億5,440万円

✓ 文化施設等地域資源のネットワーク化による魅力発信強化

- ・ 県内の文化施設や食文化、観光施設等の地域資源を「面」でつなげ、情報発信を強化（東部・伊豆地域等のネットワーク化）
- ・ アート思考を活用し、企業関係者等と連携したイノベーションを生み出すワークショップ等の実施 **(R7.11.1開催)**



ワークショップの実施

✓ アーツカウンシルしづおかによる地域社会の活性化

- ・ 産業、まちづくりなど、多分野の担い手との連携により、地域課題に対応した住民主体の創造的活動を支援



住民主体のアートプロジェクト

施策3 観光・スポーツ・文化を通じた産業振興

(2) スポーツの成長産業化



スポーツ資源を活用したビジネス創出（時之栖）

【概要】

- 国では、スポーツ産業の市場規模を**2030年**までに15兆円へ拡大することを目標として掲げ、スポーツの成長産業化に向けた施策を推進
- 本県は、プロスポーツチームを始めとする豊富なスポーツ資源に加え、ものづくり産業を中心とした企業集積が進んでおり、**スポーツの成長産業化**に向けた条件が整っている
- スポーツの成長産業化に向けた施策を「しづおかスポーツ産業ビジョン」として策定し、官民が連携したスポーツビジネスの創出を**R7年度**から本格的に実施

県内のスポーツチーム数	18チーム (9競技)
県内のスポーツ施設数	201 施設
地域スポーツコミッショナ数	17団体

しづおかスポーツ産業ビジョンの具現化

R7当初 : 9,970万円

- ✓ オープンイノベーションによるスポーツビジネスの創出
 - ・ オール静岡でスポーツ産業を推進する、スポーツ・オープンイノベーション・プラットフォーム『静岡SOIP』の構築【新規】
 - ・ スタートアップと県内スポーツ資源(チーム・企業等)を結び付けるマッチングコーディネーターの設置【新規】 **R7: 1名**
 - ・ スタートアップの持つ先端技術を県内のスポーツ資源を活用して実証し、静岡発のスポーツビジネスを創出するモデル事業【新規】 **R7見込: 1～2件採択**
 - ・ プロスポーツチーム×スタートアップによる、チームの課題解決を通じた、新規ビジネスの創出 **R7連携チーム: 2チーム**
- ✓ 新たなスポーツツーリズムの展開
 - ・ 本県の長い海岸線を活かしたビーチ・マリンツーリズムの推進【新規】 **SUP及びサーフィンの国際大会誘致に向けた調整**
 - ・ 富士スピードウェイと連携した高付加価値商品の造成【新規】 **R7造成見込数: 1～2件**
- ✓ 地域スポーツの環境整備
 - ・ 障害のある人が利用し易い、地域のスポーツ施設をネットワーク化した、障害者スポーツセンター機能の整備推進 **(ネットワーク構成施設情報D B公開: R8.3予定)**
- ✓ スポーツによるWell-beingの向上
 - ・ 産学官連携による、スポーツによる健康増進効果のデータを踏まえた健康づくりプログラムの研究・開発【新規】 **(県内大学有識者、関係団体等へのヒアリングを実施～R7.10)**
- ✓ アスリートのキャリア支援
 - ・ プロスポーツチーム・事業者が一体となったアスリートのセカンドキャリア支援スキームの構築【新規】
 - ・ 現役アスリートのキャリア形成に対する意識啓発研修【新規】 **R7年度研修対象:高校生 30名程度×2グループ×2回**

県内スポーツ資源



HAYATE
スポーツチーム



スポーツ施設



スポーツファン



地域スポーツクラブ



健康づくり活動

施策3 観光・スポーツ・文化を通じた産業振興

(2) スポーツの成長産業化(スポーツ産業ビジョン推進体制の構築)

オール静岡でスポーツの成長産業化を推進するため、スポーツに関する多くの主体が集う、プラットフォームを構築し、これを核としたオープンイノベーションを促進

